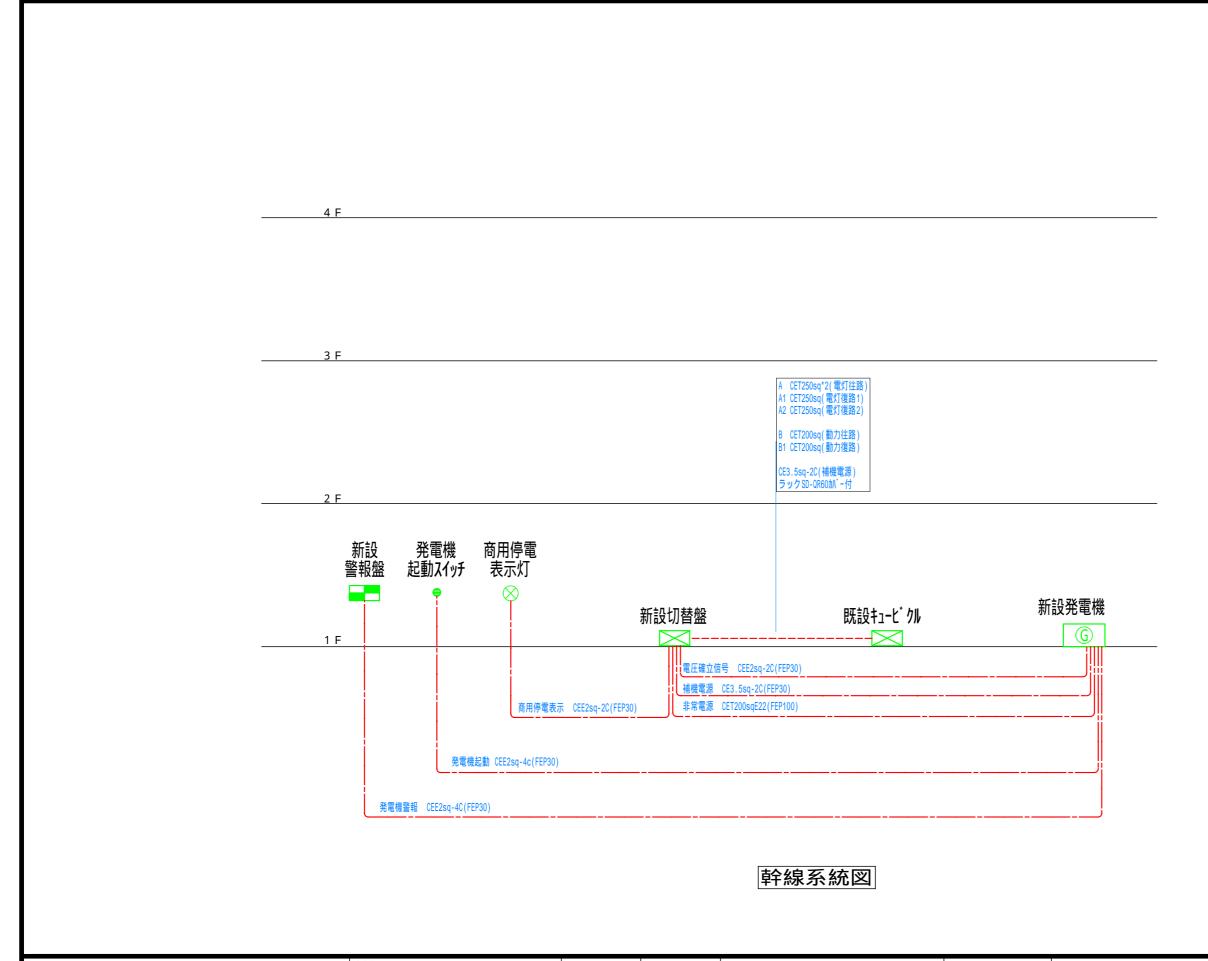
	=		目家発電装置		線式 · 6 . 6 k V · ○ 2 1 0 V		① 完成図等	完成後は、速やかに次の完成図書 区 分	を提出すること。	称		部数
	電 気 設 備 工 事 仕 様 書	#			☆ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				完成図 = 原紙		P D F デー	
		(4)			隻(60 k V A以上) 原動機 ○ディーゼル ・ガスターピン			完成図原図	施工図・原紙・			1 部
	.工事概要) %			ンクリート製 ・ 鉄板製(・ 本工事 ・ 別途工事)	建			完成図原図の陽画複写		,	_
		華	太陽光発電装置	モジュール ・ 結晶	晶シリコン ・ 薄膜 ・	#						○ 2部
	1 工事場所 鳥取県西伯郡大山町西坪520-1		風力 発電装置	風車・プロ	ロペラ形 ・	F4		○ 完成図 2つ折製本	完成図原図の陽画複写			· 部
			構内情報通信網設備	機器 ・配管のみ	4 · 配管D7/配線	1681			・ 施工図原図の陽画複写			
	2 建物概要				ア ・ 配音及び配線 中継台 ・ 電話機 ・ ボタン電話装置 ・ 配管のみ ・ 配管及び配線	#		完成図	完成図原図の陽画複写	紙		○ 2部
			構内交換設備			ച		 A 4 版黒表紙製本 	主要機器図			・ 部
	番号 建物名称 構造 階数 建築基準法による 至べ面積(㎡) 消防法施行令別表第一の区分 備 考		情報表示設備		・出退表示装置・・時刻表示装置			A 4 版市販ファイル	○ 試験成績書			Lip*
	1 II- リー ソラリオン 名和 RC 4 5214,51 (6) 項 八		映像・音響設備		ーカー ・ プロジェクタ ・ スクリーン ・ その他()			O (0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0 - 0	保守に関する指導案内	ŧ		0.27
	2 ()項	l isi	拡 声 設 備	用 途 ・ 一般放送	・ 非常放送 ・ 個別放送			保守用説明書	機器取扱説明書			○ 2部
	3 ()項		誘導支援設備	・ 音声誘導装置	・ 身体障害者用インターホン装置 ・ トイレ等呼出し装置			A 4 版ファイル	主要機器一覧表			· 部
	4 ()項	===		・インターホン・	テレビインターホン ・ ナースコール			(保証書	0			① 部
		40	テレビ共同受信設備	・アンテナ(・UHF	F · BS · CS) · CATV							
	5 ()項	郊	監視カメラ設備		オモニタ ・ タイムラブスVTR ・ 配管のみ ・ 配管及び配線			官公署届出書類				① 部
	3 工事種目 (● 印の付いたものが対象工事種目)	X6	駐車場管制設備		と線式 · ループコイル式		13 他工事との取合い	他工具	事との取合い		電気設備	機械設備 建築
	3 工事性日 () 中の時代にのの人類工事権()	龜								補	強	
	番号())))(「□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		防犯・入退室管理設備		別途工事) 配管(本工事 ・別途工事) 配線(・本工事 別途工事)			コンクリ・ト壁、床、梁貫通	部	スリーブ・	箱入	
	工事種目 1 2 3 4 5 屋外 備 考	>	自動火災報知設備	・ 受信機 (・ P型	・R型) ・ 副受信機 ・ 中継器 ・ 感知器 ・			鉄骨造の開口及び補強				
	●電灯設備	裁	自動閉鎖設備	連動制御器(回線	泉 · 単独 · 火報受信機と一体) 感知器(· 共用 · 専用)				・ト用インサート(くぎ処理共)			
	動力設備	最後	非常警報設備	複合装置 ・ 一体形	(一般型 ・ 防雨型) ・ 単独					1		
			ガス漏れ火災警報設備	受信機(回線・	・ 単独 ・ 火報受信機と一体 ・ LPガス用 ・ 都市ガス用)			軽量鉄骨壁のボックス取付用		1		
	●電 熟 設 備					$\overline{}$		埋込分電盤・端子盤・プルボ	ックスの仮枠及び埋込部分の	仮	枠	
	● 雷 保 護 設 備	世 巻 毎 安 善			条作盤 · 監視制御装置			補強		補	強	
	● 要 変 電 設 備 │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	四 5 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四	監視制御対象設備	・動力設備 ・ 受変電	電設備 ・ 自家発電設備 ・ 防災設備 ・ 照明制御 ・ 給排水設備 ・ 空調設備			OAフロア・フリーアクセス	フロアの切込み及び補強			
	●電力貯蔵設備	簡視	伝 送 方 式	アナログ方式・	デジタル方式					切り込	ъ ъ	
	● 発電設備	兹	電気方式	三相3線式(・6.6	5 k V · 200 V)			埋込形機器取付用の天井、壁	の下地材・仕上げ材	補	強	
	● 構内情報通信網設備	₹						白動間間装架を取付ける除火	この担いな は冷みがじマカロ	''' _#	,57	
	●構内交換設備	- RT	** - * ·		200V · 単相2線式(· 100V · 200V)				戸の切込み、補強及びドアクロ	i-ッ、ノロアビン	′	
		黨	施工方法	・ 地中埋設式 ・ 発				電気室、自家発電機室などの	基礎及びビット(蓋を含む)			
	● 情 報 表 示 設 備	器	外灯点滅方式	・手動 ・自動(・ タイマー ・ 自動点滅器 ・ 中央監視)			機器付属の制御盤及び操作盤	から機器までの配線			
	● 映 像 ・ 音 響 設 備 当	値載	用 速	電話用 ・ 時計技	拡声用 ・ 火災報知用 ・ インターホン用 ・ 情報通信網用 ・ デマンド設備			機器用コントロールスイッチ	(空調機、給湯器等)の取付及び	配線		
	● 拡 声 設 備 □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	線内路 通路		・ 地中埋設式 ・ 芽						基	礎	
	● 誘 導 支 援 設 備 \			-61-EM2V //	**************************************			テレビアンテナ		アンカーボ	ルト	
	● テレビ共同受信設備 型	所扱 子説 関ロ	対策方策	都市形 C A T V への	加入 ・ 共同受信方式(・ 共同アンテナ ・ 館内用アンテナ用)			天井点検口				
	● 監視カメラ設備 ^論	至		各戸の保安器一次側								
	●駐車場管制設備		L					自立型制御盤の基礎		Te+ e#		
		.	特 記 仕 様					機器類のコンクリート基礎		屋内・屋外		
	● 防犯·入退室管理設備		1 一般事項				_			屋上設	置	
	● 火 災 報 知 設 備 リ		(1)現場説明書、質問回答書、	特記仕様書及び図面に記事	載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様等のうち、 🗊		(4) ± I 事	埋め戻し土 ○根切土の)	真砂土()
	● 中央監視制御設備		の付いたものによる。		Š			建設発生土の処理 ① 構外に搬	殷出し適切に処埋 構内敷	きならし ・ 棹	構内の指示する場所	折に堆積
	● 医療関係設備			事 / 再 / 一 / 一 / 一 			⑤電線類	本工事では環境配慮の観点から、	原則として FMケーブルを使用	するキのとする		
	- E M NO IO IO IO		八十建筑工事提准升益		では21午%)、(以て 「掃潍什垟車、▶」ハス \				MAGCOCE > > > CENT	1,000,000		
	- az 184 (M) 104 MA 179		_		平成31年版)」(以下、「標準仕様書」という。)			E M電線類で規格等の定めのない			ıたものとする。	
			公共建築改修工事標準	仕様書(電気設備工事編)) (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。)				ものはハロゲン及び鉛を含まな	い材料で構成され		
	◆機械設備工事		公共建築改修工事標準	仕様書(電気設備工事編)				E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 盤内配線はE M電線を使用する。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し	い材料で構成され 準じたものとする たものは除く。	5.	
	機械設備工事建築工事		公共建築改修工事標準公共建築設備工事標準	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平原) (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。)			E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルで J C S 規格にない 盤内配線は E M電線を使用する。 ハーネスジョイントポックス用 O	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン	い材料で構成され 準じたものとする いたものは除く。 い及び鉛を含まない	5。 1材料とする。	
	 機械設備工事 建築工事 () 構内配電線路 		○公共建築改修工事標準○公共建築設備工事標準(2)国土交通省大臣官房官庁営	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平A 繕部監修の「電気設備工事)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。)		⑤電線本数・管路等	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJ C S 規格にない 盤内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの2	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン	い材料で構成され 準じたものとする いたものは除く。 い及び鉛を含まない	5。 1材料とする。	D承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 () 構内配電線路 () 構内通信線路 		○ 公共建築改修工事標準○ 公共建築設備工事標準(2)国土交通省大臣官房官庁營(3)機械設備工事及び建築工事	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平A 繕部監修の「電気設備工事)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。			E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJC S規格にない 盤内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの 2 更してもさしつかえない。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ	い材料で構成され 準じたものとする いたものは除く。 い及び鉛を含まない	5。 1材料とする。	D承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 () 構内配電線路 		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)國土交通省大臣官房官庁營 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平月 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。		17 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJC S規格にない 磁内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。((屋外	ない材料で構成され 準じたものとする かたものは除く。 かない鉛を含まない で、電線本数、管径	5。 1材料とする。	の承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 (利荫内配電線路 (利荷内通信線路 (・テレビ電波障害防除設備 		① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 (1)項目は番号に □印の付いが	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平5 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。		17 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 18 露 出 配 管 の 塗 装	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 居室、廊下等	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・	ない材料で構成され 準じたものとする がたものは除く。 が及び鉛を含まない で、電線本数、管径	5。 1材料とする。	の承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 債内配電線路 ・構内通信線路 ・テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)		① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁營 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 (1)項目は番号に ○印の付い(2)特記事項のうち選択する事	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は ○の付いたものを適) (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。		『 厚網電線管の溶融亜鉛メッキ 18 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管(FEP)	EM電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はEM電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/ml以上とす 塗装する部分 ・居室、廊下等 波付硬質合成樹脂管(FEP)を	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性	ない材料で構成され 準じたものとする がたものは除く。 が及び鉛を含まない で、電線本数、管径	5。 1材料とする。	の承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 (利荫内配電線路 (利荷内通信線路 (・テレビ電波障害防除設備 		① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁營 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 (1)項目は番号に ○印の付い「 (2)特記事項のうち選択する事 ・の付かない場合は、	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は ○の付いたものを適)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ■ 間する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		『厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ⑤ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ② フラッシュブレ・トの材質	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はEM電線を使用する。 ハーネスジョイントボックス用O 分電盤、制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 · 居室、廊下等 波付硬質合成樹脂管 (FEP)を ・全属製(ステンレス、新金属も	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性	ない材料で構成され 準じたものとする がたものは除く。 が及び鉛を含まない で、電線本数、管径	5。 1材料とする。	の承諾を受けて変
	 機械設備工事 建築工事 (適構内配電線路 一方レビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ●の付いたものを適用する。 		① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁營 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 (1)項目は番号に ○印の付い(2)特記事項のうち選択する事	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は ○の付いたものを適) (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。		『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はEM電線を使用する。 ハーネスジョイントはボックス用の 分電盤、制御盤、端子盤なの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/m以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 波付硬質合成樹脂管 (FEP)を ・ 金属製(ステンレス、新金属も シ・ル等を貼付する。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 次び鉛を含まない で、電線本数、管行)	5。 材料とする。 そなどは監督職員	
師	 機械設備工事 建築工事 補内配電線路 構内通信線路 テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ②の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 		① 公共建築改修工事標準 ① 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁曾 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 (1)項目は番号に ○印の付いが (2)特記事項のうち選択する事) ○ の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は ○の付いたものを適)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		『厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ⑤ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) ② フラッシュブレ・トの材質	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 組内配線はE M電線を使用カロ ハーネスジョイントボックスの 分電盤、制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 · 居室、廊下等 波付硬質合成樹脂管(FEP)を ・全属製(ステンレス、新金属も シ・ル等を貼付する。 設備機器の固定は「官庁施設の総	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し ネタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外・機械室・屋外・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む)・樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 及び配を含まない 、電線本数、管径)) 主とする。	5。 1材料とする。 2などは監督職員 1 2大臣官房官庁営約	善部監修)によるこ
当	 機械設備工事 建築工事 (適構内配電線路 一方レビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ●の付いたものを適用する。 		・ 公共建築改修工事標準 ・ 公共建築設備工事標準 ・ (2)国土交通省大臣官房官庁営 ・ (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 ・ (1)項目は番号に (知の付いび ・ (2)特記事項のうち選択する事 ・ の付かない場合は ・ (3)一般共通事項のうち (項 目	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平1 緒部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は の付いたものを適 印の付いたものを適用する。) (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。		『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はE M電線を使用フス ハーネスジョ制御盤、端子盤などの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 居室、廊下等 波付硬質合成樹脂管(FEP)を ・全周製(ステクを シ・ル等を貼付する。 設備機器の固定は「官庁施設の総 ととし、施工は「建築設備耐震設	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し ネタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外・機械室・屋外・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む)・樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 及び配を含まない 、電線本数、管径)) 主とする。	5。 1材料とする。 2などは監督職員 1 2大臣官房官庁営約	善部監修)によるこ
灯酸	 機械設備工事 建築工事 補内配電線路 構内通信線路 テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ②の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 		① 公共建築改修工事標準 ① 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ② の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項 目 ① 官公署 その他への手続	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平5 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は の付いたものを適 印の付いたものを適用する。)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 適用する。 . ・ と ○の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。		『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS 気根格にない 強内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョイントボッタなどの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/m以上とす 塗装する部分 居室、廊下等 液付硬質合成樹脂ンレス、新金属も シ・ル等を困しては、下室に 設備機器の固定は「官庁施設の総 ととし、施工は「建築設備 建築研究所監修)による。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し ネタップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外・機械室・屋外・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む)・樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 及び配を含まない 、電線本数、管径)) 主とする。	5。 1材料とする。 2などは監督職員 1 2大臣官房官庁営約	善部監修)によるこ
当	●機械設備工事 ●建築工事 ●構内配電線路 ●構内通信線路 ●デレビ電波障害防除設備 本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ●の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 分核・単相2線式(・100V ・200V) ・直流2線式100V		・ 公共建築改修工事標準 ・ 公共建築設備工事標準 ・ (2)国土交通省大臣官房官庁営 ・ (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項 ・ (1)項目は番号に (知の付いび ・ (2)特記事項のうち選択する事 ・ の付かない場合は ・ (3)一般共通事項のうち (項 目	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頂は (の付いたものを適 印の付いたものを適用する。)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「禮學図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 適用する。 . ・ と ○の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 おは標準仕様書第1編第1章第3節1. 3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事		『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS 気機格にない 適内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョ御盤、端子位の2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 居室(FEP)を 该付硬質合成樹脂管(FEP)を ・全国製(ステウス、新金国も シ・ル等を貼面には「官庁施制で設した。 設備機器施工は「建策備耐震設 建築研究所監修)による。 1)設計用水平地震力	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 /及び鉛を含まない 5、電線本数、管行) ととする。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。 1材料とする。 ななどは監督職員 2大臣官房官庁営賃 技術政策総合研究	着部監修)によるこ 所・独立行政法人
灯設備	 機械設備工事 建築工事 構内配電線路 有内面信線路 テレビ電波障害防除設備 なの付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分核・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V 光源・蛍光灯・白熱灯 電源・電池内蔵形・電源別置形 装用照明器具 ・避難口 ・階段通路 ・廊下通路 ・室内通路 		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事) ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頭は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 動用する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 強内配線はE M電線を使用する。 ハーネスジョ盤、ボックスどの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/m/以上とす 塗装する部分 · 居室、廊下等 液付硬質合成樹脂管(FEP)を ・全周製(ステンス、新金属も シ・ル等を貼固定は「官庁機嗣酸設 建築研究所監修)による。 1)設計用水平地震力 機器の重量[kN]に、設計用標	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 /及び鉛を含まない 5、電線本数、管行) ととする。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。 1材料とする。 ななどは監督職員 2大臣官房官庁営賃 技術政策総合研究	着部監修)によるこ 所・独立行政法人
灯酸	 機械設備工事 建築工事 補内配電線路 一一 一二 一二<!--</th--><th></th><th>○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事) ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 3電気保安技術者</th><th>仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頂は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気 資格の区分 ① 1:</th><th>)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「禮學図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ● ②と ○の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 は標準仕様書第1編第1章第3節1、3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 は工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 種 2種</th><th>Б (C</th><th>『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示</th><th>E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 通内配線はE M電線を使用カロ 分電盤、イントボッななの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 液付硬質合成樹脂管(FEP)を ・ 全属型(ステンレス、新金属も シ・ル等を貼付する。 設備機器の面は「官庁施設の総 建築研究所監水管・による。 1)設計用量 機器の異力 機器の異力 機器の異力 機器の に、設計用標 機器のよる。</th><th>ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(</th><th>はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 及び部を含まない 気を のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは</th><th>5。 N材料とする。 Pなどは監督職員 R大臣官房官庁営 技術政策総合研究</th><th>善部監修)によるこ ・独立行政法人 準水平震度は、</th>		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事) ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 3電気保安技術者	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頂は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気 資格の区分 ① 1:)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「禮學図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ● ②と ○の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 は標準仕様書第1編第1章第3節1、3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 は工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 種 2種	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 通内配線はE M電線を使用カロ 分電盤、イントボッななの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 液付硬質合成樹脂管(FEP)を ・ 全属型(ステンレス、新金属も シ・ル等を貼付する。 設備機器の面は「官庁施設の総 建築研究所監水管・による。 1)設計用量 機器の異力 機器の異力 機器の異力 機器の に、設計用標 機器のよる。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 及び部を含まない 気を のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは	5。 N材料とする。 Pなどは監督職員 R大臣官房官庁営 技術政策総合研究	善部監修)によるこ ・独立行政法人 準水平震度は、
灯設備	 機械設備工事 建築工事 構内配電線路 ・構内通信線路 ・テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ・の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 単元2線式100V ・ 200V ・ 200V		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気保安技術者 3、電気工事士 4 工事安全計画書等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気 資格の区分 ① 1: 建設工事公衆災害防止)(平成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「禮準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・ ○と ○の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はば準性様書第1編第1章第3節1、3、2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2種 ・対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 組内配線はE M電線を使り入るのと ハーネスジョ制御盤、端えない。 大手付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 液付硬質と、原下等を 液付硬質と、原下等を 液付硬質と、原下等を を全属型と、上でする。 以供器の工は「建築設備 機器の工は「建築設備 建築研究所監修)による。 1)設計用標 次による。 設計用標準水平震度	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはハロゲン 次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機断盤 ・ 屋外 ・ 機断盤 ・ 一 機断数 ・ 一 を は 野畑 が 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の に は 野畑 が 一 の に か い と の に い は 野畑 が 一 の に か い に か い に か に か に か に か に か に か に か	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 次及び鉛を含まない 5、電線本数、管行) ととする。 平成8年版・建設 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。 N材料とする。 Pa	
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 連築工事 補内配電線路 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁営 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事) ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 3電気保安技術者	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 譜部監修の「電気設備工事 (を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気 資格の区分 1 建設工事公衆災害防止 引渡しを要するもの	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 適用する。	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 通内配線はE M電線を使用カロ 分電盤、イントボッななの2 更してもさしつかえない。 メッキ付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 液付硬質合成樹脂管(FEP)を ・ 全属型(ステンレス、新金属も シ・ル等を貼付する。 設備機器の面工は「室浜機構 建築研究所監水車・地震力 機器の無ととし、施工は「連続機 建築研究所監水車・地震力 機器のよりに、設計用標 機器のよる。	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはJOバス側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機断型 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 次及び鉛を含まない 5、電線本数、管行) ととする。 平成8年版・建設 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。	
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 連築工事 補内配電線路 一の構内通信線路 一・テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ②の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分歧・単相2線式(・100V ・200V) ・ 直流2線式100V 光源・蛍光灯・ 日熱灯 電源・電池内蔵形・電源別置形・湿剤用影・湿剤用の ・ 選別 ・ 選		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気保安技術者 3、電気工事士 4 工事安全計画書等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平/ 措部監修の「電気設備工事 (を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電 資格の区分 (1) 建設工事公衆災害防止 引渡しを要するもの 引渡しを要するもの	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 関用する。 ()と の付いた場合は共に適用する。 () は の付いた場合は共に適用する。 () は の付いた場合は共に適用する。 () は 事項 () はな官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 () は標準仕様書第1編第1章第3節1. 3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事に工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 「程 2種 ()対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する無し・有り(・機器類・配管材料・) () の以外は、構外搬出適切処理とする。	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格 「C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。ハーネスショ制御と、 はない。メッキ付着量 300g/㎡以上とす。 といまする部分・ 居室 (F E P P)を強くを関制と、 は、 を 全 国 で が に よっとし、 た の に が に な の に が に な の に が に な の に が に な の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準にと特記人 Aタップのケーブルはハロゲン次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(建本・平震度を乗じたものとする 機 器 種 別	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 へ及び錦体本数、管行) まとする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R大臣官房官庁営 技術政策総合研究 と場合、設計用標 設 般機器 重要	#部監修)によるこ
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 連築工事 補内配電線路 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気保安技術者 3、電気工事士 4 工事安全計画書等	仕様書(電気設備工事編)図(電気設備工事編)図(電気設備工事編)(平月 措部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頂は ① か付いたものを適用する。 即の付いたものを適用する。 工事の施工に伴い必要格 ついても、自家用電気 資格の区分 ② 1: 建設工事公会の ② 1: 建設工事公会の ③ 1: 建設工事の企業要するも 引渡しを要するも 特別管理産業廃棄物	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の (以下、「標準図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 (成設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 (担) と の付いた場合は共に適用する。 (担) と の付いた場合は共に適用する。 (担) と は (担) を (根 (Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格等の定めのない 通信ケーブルでJCS規格にない 組内配線はE M電線を使り入るのと ハーネスジョ制御盤、端えない。 大手付着量 300g/㎡以上とす 塗装する部分 ・ 居室、廊下等 液付硬質と、原下等を 液付硬質と、原下等を 液付硬質と、原下等を を全属型と、上でする。 以供器の工は「建築設備 機器の工は「建築設備 建築研究所監修)による。 1)設計用標 次による。 設計用標準水平震度	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し A タップのケーブルはJOバス側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 機断型 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 次及び鉛を含まない 5、電線本数、管行) ととする。 平成8年版・建設 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5。	
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 連築工事 補内配電線路 一の構内通信線路 一・テレビ電波障害防除設備 4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ②の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分歧・単相2線式(・100V ・200V) ・ 直流2線式100V 光源・蛍光灯・ 日熱灯 電源・電池内蔵形・電源別置形・湿剤用影・湿剤用の ・ 選別 ・ 選		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気保安技術者 3、電気工事士 4 工事安全計画書等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平月 増部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頂は の付いたものを適用する。 印の付いたものを適用する。 可の付いたものを適用する。 可の付いたものを適用する。 で表現では所者の質格のにでも、自家用電気 資格の区分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格 「C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。ハーネスショ制御と、 はない。メッキ付着量 300g/㎡以上とす。 といまする部分・ 居室 (F E P P)を強くを関制と、 は、 を 全 国 で が に よっとし、 た の に が に な の に が に な の に が に な の に が に な の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準にと特記人 Aタップのケーブルはハロゲン次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(建本・平震度を乗じたものとする 機 器 種 別	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 へ及び錦体本数、管行) まとする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R大臣官房官庁営 技術政策総合研究 と場合、設計用標 設 般機器 重要	#部監修)によるこ 新・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 建築工事 (●構内配電線路 (● 構内通信線路 (● の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 200V ・ 200V ・ 200M ・ 200M		○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 2 特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気保安技術者 3、電気工事士 4 工事安全計画書等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平月 揺部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頭は の付いたものを適 即の付いたものを適用する。 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 東監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・ ・ と ・ の付いた場合は共に適用する。 ・) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 はな官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 は標準仕様書第1編第1章第3節1、3、2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事に下物の場合と同様の業務を行うものとする。 種 2種 対策要類及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有切(・ 機器類 ・ 配管材料 ・) が別以来は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有切(・ 日と修用機器 ・) は関係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有切(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格 「C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。ハーネスショ制御と、 はない。メッキ付着量 300g/㎡以上とす。 といまする部分・ 居室 (F E P P)を強くを関制と、 は、 を 全 国 で が に よっとし、 た の に が に な の に が に な の に が に な の に が に な の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 含む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(準水平震度を乗じたものとする 機 器 種 別 機 器	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 へ及び錦体本数、管行) まとする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R大臣官房官庁徴 技術政策総合研究 を場合、設計用標 記 の機器 重要 1.5 2.0	議部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 建築工事 補内配電線路 一大レビ電波障害防除設備 (金) の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 200V) ・	一表共通等局	○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建 (1)項目は番号に ○印の付い (2)特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は。 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気 エ事書等 5発生材の処理等	仕様書(電気設備工事編)図(電気設備工事編)図(電気設備工事編)(平月 掃部監修の「電気設備工事 を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頭は の付いたものを適用する。 頭は の付いたものを適用する。 可の付いたものを適用する。 可の付いたものを適用する。 電気保安技術者の資格 ついても、自家用電気 資格の区分 ① 1. 建設工事公衆災害防止 引渡しを要するも 特別管理を要するも 特別管理を要するも 特別での利用を図ると ・アスファルト・コン	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 動する。 。 ・ と ・ の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はは標準仕様書第1編第1章第3節1、3・2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 に工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2程 「対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有り(・ PCB 使用機器 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB 使用機器 ・) は関係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ンクリート塊 ・ 建設発生木材 ・ 蛍光管 ・)	Б (C	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格でS S規格にない。通信ケーブルで可とはを「S 規格にない。 ハーネスジ 制御の M 端子ない。 メッキ付着配 M の 2 更して付着の M の M の M の M の M の M の M の M の M の M	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 屋外 ・ 優外 ・ 屋外 ・ 優所 を	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 次び錦線本数、管行) ととする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 1材料とする。 2などは監督職員 2大臣官房官庁錯済 技術政策総合研究 5説 1.5 2.0 1.5 1.0	#部監修)によるこ 新・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6
: 灯 設 備 動力設	 機械設備工事 建築工事 (●構内配電線路 (● 構内通信線路 (● の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 200V ・ 200V ・ 200M ・ 200M	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ○ 印の付い(2)特記事項のうち選択する事 ○ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事に含む場合、機材をものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 第個などのでは、一次の情報を表現である。 特別管理産業産業物 PCB使用機器は 再生資源の利用を図ると ・アスファルト・コン提出した施工図等の著	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	馬仁	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格 「C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。通信ケーブルでJ C S 規格にない。ハーネスショ制御と、 はない。メッキ付着量 300g/㎡以上とす。 といまする部分・ 居室 (F E P P)を強くを関制と、 は、 を 全 国 で が に よっとし、 た の に が に な の に が に な の に が に な の に が に な の に が に な の に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準品と特記し Aタップのケーブルはハロゲン次側以降の配線経路、電線太さ る。(屋外 ・	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。 へ及び錦峰本数、管行) まとする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R	
灯 段 備 動力設備 雷保護設備	 機械設備工事 建築工事 補内配電線路 一大レビ電波障害防除設備 (金) の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 200V) ・	一表共通等局	○公共建築改修工事標準 ○公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建 (1)項目は番号に ○印の付い (2)特記事項のうち選択する事 ○の付かない場合は。 (3)一般共通事項のうち(項目 ①官公署その他への手続 ②電気保安技術者 ③電気 エ事書等 5発生材の処理等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事に含む場合、機材をものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 第個などのでは、一次の情報を表現である。 特別管理産業産業物 PCB使用機器は 再生資源の利用を図ると ・アスファルト・コン提出した施工図等の著	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 動する。 。 ・ と ・ の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はは標準仕様書第1編第1章第3節1、3・2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 に工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2程 「対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有り(・ PCB 使用機器 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB 使用機器 ・) は関係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ンクリート塊 ・ 建設発生木材 ・ 蛍光管 ・)	馬仁	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格でS S規格にない。通信ケーブルで可とはを「S 規格にない。 ハーネスジ 制御の M 端子ない。 メッキ付着配 M の 2 更して付着の M の M の M の M の M の M の M の M の M の M	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準は品と特記し Aタップのケルボーグのか線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 健用する場合は不燃又は難燃性 合む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(2本・平震度を乗じたものとする 機器 種別機器 防振支持の機器 水 槽類 機器 防振支持の機器 水 槽類	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 次び錦線本数、管行) ととする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 R などは監督職員 R などは監督職員 を持合、設計用標 説設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
灯 段 備 動力設備 雷保護設備 受	 機械設備工事 連葉工事 補内配電線路 一テレビ電波障害防除設備 イ 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) ④の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・ 100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V 光源・蛍光灯 ・ 白熱灯 電源・電池内蔵形 ・電源別量形 ・ 湿剤量形 ・ 湿剤型 ・ 溶除適路 ・ 愈下通路 ・ 室内通路 電気方式 幹線・三相3線式200V ・ 単相2線式(・ 100V ・ 200V) 車 部 ・ 突針 ・ 棟上け専体 ・ その他全属体() ・ 建築構造体利用 ・ 対比「対導線 技 地 極 ・ 建築構造体利用 ・ 技地極理設 電気方式 高圧 三相3線式200V ・ 単相3線式100/200V ・ 単相2線式(・ 100V ・ 200V) 	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ② 印の付い(2)特記事項のうち選択する事) ③ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) 図(電気設備工事編)(平) 揺部監修の「電気設備工事に含む場合、機材をものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 項は の付いたものを適用する。 第個などのでは、一次の情報を表現である。 特別管理産業産業物 PCB使用機器は 再生資源の利用を図ると ・アスファルト・コン提出した施工図等の著	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。	馬仁	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で見ります。 M では M を M を M を M を M を M を M を M を M を M	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準は品と特記し Aタップのケルボーグの大線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 合む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(選本水平震度を乗じたものとする 機 器 種 別 機 器 防振支持の機器 水 槽 類 機 器 防振支持の機器 水 槽 類 機 器	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 次び錦線本数、管行) ととする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R	
灯 段 備 動力設備 雷保護設備	 機械設備工事 連築工事 (利内配電線路) (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。) (金)の付いたものを適用する。 電気方式 幹線・単相3線式100/200V ・ 直流2線式100V 分岐・単相2線式(・100V ・200V) ・ 直流2線式100V 北海・蛍光灯 ・ 白熱灯 電源・電池内晶形 ・ 電源別量形 諸 堺 灯 ・ 遊離口 ・ 階段通路 ・ 廊下通路 ・ 室内通路 電気方式 幹線・単相3線式200V ・ 単相2線式(・100V ・ 200V) ・ 直流2線式100V ・ 単相3線式100/200V ・ 単相2線式(・100V ・ 200V) 電気方式 幹線・三相3線式200V ・ 単相2線式(・100V ・ 200V) 受雷 部 ・ 突針 ・ 様上け導体 ・ その他全属体() 避雷 導線 線 ・ 建築構造体利用 ・ 引下げ導線 接 地 極 ・ 建築構造体利用 ・ 引下げ導線 接 地 極 ・ 建築構造体利用 ・ 接地極理設 電気方式 高圧 三相3線式6.6 kV 低圧・三相3線式200V ・ 単相3線式100/200V ・ 単相2線式(・100V ・ 200V) 契約 電 方 改修工事 既存設備 ① kW 	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ② 印の付い(2)特記事項のうち選択する事) ③ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編)図(電気設備工事編)図(電気設備工事編)(平月	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で規格でS S規格にない。通信ケーブルで可とはを「S 規格にない。 ハーネスジ 制御の M 端子ない。 メッキ付着配 M の 2 更して付着の M の M の M の M の M の M の M の M の M の M	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準は品と特記し Aタップのケルボーグのか線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 健用する場合は不燃又は難燃性 合む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(2本・平震度を乗じたものとする 機器 種別機器 防振支持の機器 水 槽類 機器 防振支持の機器 水 槽類	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。ない たものは除く。ない の及び蟾線本数、普径 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。	善部監修)によるこ 新・独立行政法人 準水平震度は、 - 一般の施設 2
灯 設 備 動力設備 雷保護設備 受 変 電 設	 機械設備工事 建築工事 利内配電線路 プレビ電波障害的除設備 ・テレビ電波障害的除設備 ・プレビ電波障害的除設備 ・ 常用照明器具 光源、蛍光灯・白熱灯・電源・電池内蔵形・電源別園形 ・ 選加・ ・ 選別園屋形・電源別園形 ・ 選別園屋・ ・ ・ 選別屋・ ・ 選別屋 ・ ・ 選別屋 ・ ・ 選別屋 ・ ・ ・ 選別屋 ・ ・ ・ 選別屋 ・ ・ 選別屋 ・ ・ ・ 図の ・ ・ ・ 選別屋 ・ ・ ・ 図の ・ ・ ・ 選別屋 ・ ・ 図の ・ ・ ・ 選別屋 ・ ・ ・ 図の ・ ・ 図の ・ ・ 図の ・ ・ 図の ・ ・ ・ 図の ・ ・ ・ 図の ・ ・ 図の ・ ・ ・ 図の ・ ・ ・ 図の ・ 図の ・ ・ 図の ・ ・ 図の ・ 図の ・ 図の ・ 図の ・ ・ 図の ・ 図	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ② 印の付い(2)特記事項のうち選択する事) ③ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編)図(電気設備工事編)図(電気設備工事編)(平月 措部監修の「電気設備工事 にを本工事に含む場合、機動 にものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 頃は の付いたものを適用する。 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線類で見ります。 M では M を M を M を M を M を M を M を M を M を M	ものはハロゲン及び鉛を含まな 対数のケーブルはJCS規格に ただし、製造者標準は品と特記し Aタップのケルボーグの大線経路、電線太さ る。(屋外 ・ 機械室 ・ 屋外 ・ 使用する場合は不燃又は難燃性 合む) ・ 樹脂製 合耐震計画基準及び同解説」(計・施工指針2014年版」(選本水平震度を乗じたものとする 機 器 種 別 機 器 防振支持の機器 水 槽 類 機 器 防振支持の機器 水 槽 類 機 器	はい材料で構成され 準じたものとする たものは除く。ない たものは除く。ない の及び蟾線本数、普径 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 R などは監督職員 R などは監督職員 を持合、設計用標 説設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
灯 設 備 動力設備 雷保護設備 受 変 電	 ・機 械 設 備 工 事 ・ 選 第 工 事 ・ 構 内 記 電 線 路 ・ 一	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ② 印の付い(2)特記事項のうち選択する事) ③ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (平) 指部監修の「電気設備工事編) (車) を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は (か) のけいたものを適用の付いたものを適用の付いたものを適用する。 電気保安技術者の用で、 1 理気保安技術者の関係電気 1 選建設工に伴い必要格の では、 1 選達設工に得るのでは、 1 選達設工を表表を要素機関語と、 アスカールトの等の房。 ・アスカールトの房の房。 「対した施工を開まる」 2 関出と交通ののの房にで、 2 は出し交通のの方による。 区分	(平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮學図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 園用する。 。 ・ と ○の付いた場合は共に適用する。) 項は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はは標準仕様書第1編第1章第3節1. 3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 工厂作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2種 一対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有り(・ 程設策 ・ 配管材料 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・)) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・)) が開係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ・ シノリート塊 ・ 登録されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ・ 分り・・ フクリート塊 ・ 対応でいる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 に行営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成30年版)」によるほか監督職員の指示による。 分類・規格 撮影箇所 郎 数 電子データ・ネガの提 も 元 ・ 表 ・ 不要	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線野で (ものはハロゲン及びGC S 規格に 対数のケーブは S 規格に ただし、製造者一型を含化して る。(屋外・ 使用する場合と特別ない。 使用する場合と M を M を M を M を M を M を M を M を M を M	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。ない たものは除く。ない たものは除く。ない では のない のない のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは	5。	善部監修)によるこ 新・独立行政法人 準水平震度は、 - 般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 0.6
灯 設 備 動力設備 雷保護設備 受 変 電 設	 機械設備工事 建築工事 (● 摘内配電線路 (● 有内配電線路 (● 7 上で電波障害的除設備 (● 7 式)	一表共通等局	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官庁 (3)機械設備工事及び建築工事 (1)項目は番号に ② 印の付い(2)特記事項のうち選択する事) ③ の付かない場合は、(3)一般共通事項のうち(項目 ① 官公署 その他への手続者 ② 電気 保安技術者 ③ 電気 エ事書等 5発生材の処理等等	仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (平) 指部監修の「電気設備工事編) (車) を本工事に含む場合、機材 たものを適用する。 頃は (か) のけいたものを適用の付いたものを適用の付いたものを適用する。 電気保安技術者の用で、 1 理気保安技術者の関係電気 1 選建設工に伴い必要格の では、 1 選達設工に得るのでは、 1 選達設工を表表を要素機関語と、 アスカールトの等の房。 ・アスカールトの房の房。 「対した施工を開まる」 2 関出と交通ののの房にで、 2 は出し交通のの方による。 区分	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線 で	ものはハロゲンレは早を含まれただし、大のでは、	はい材料で構成される 準したものとする たものは除く。ない たものは除く。ない たものは除く。ない ではまする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。 N材料とする。 Rなどは監督職員 R大臣官房官庁(当) B 場合、設計用標 記 - 般機器 重要 1.5 2.0 1.5 1.0 0.6 1.0	#部監修)によるこ デ・独立行政法人 準水平震度は、 - 般の施設 機器 一般機器
灯 設 備 動力設備 雷保護設備 受 変 電 設	 ● 機 械 設 備 工 事 ● 建 築 工 事 ● 構 内 配 電 線 路 ● プレビ電波障害防除設備 ● の付いたものを適用する。 電 気 方 式 幹線 ・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 分岐 ・単相2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 光源 ・単出2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 光源 ・単光灯 ・白熱灯 電源・電池内蔵形 ・電源別里形 ・ 運搬口 ・ 階段通路 ・ 第下通路 ・ 室内通路 電 気 方 式 幹線 ・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)・ 単相3線式100/200V 分岐 ・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V) 受 雷 部 ・ 突針 ・ 様上け海体 ・ その他金属体(・)・ 建築構造体利用 ・ 引下げ海線 接 地 極 連築構造体利用 ・ 別下海線 ・ 連発機理設 電 気 方 式 高圧 三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 200V ・ 単相3線式100/200V ・ 単相2線式(・100V ・200V) 契 節 項 線 建築構造体利用 ・ 接地極理設 電 気 方 式 高圧 三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・ 三相3線式 7 t 0 0 k W以上 5 0 0 k W 以上 5 0 0 k W 以上 5 0 0 k W 以上 ・ 屋内形 ・ 屋外形 ・ 2 c D v ア ・ 2 c D v)・ 高圧スイッチギア、変圧器盤(CB・3形) 変圧器 三相 k V A 、単相 k V A ・ 油入 ・ モ - ルド 	一 表 井 遍 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省工事及び事事 頂 (3)機械設備工事及び事事 頂 (1)項目書項のうち選択する事。 ①の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項 そ 保 の 作 大 事 書 理 年 本 日 の 係 者 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日	仕様書(電気設備工事編) 図 (電気設備工事編) 図 (電気設備工事編) (平)	(平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮學図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 園用する。 。 ・ と ○の付いた場合は共に適用する。) 項は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はは標準仕様書第1編第1章第3節1. 3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 工厂作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2種 一対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有り(・ 程設策 ・ 配管材料 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・)) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・)) が開係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ・ シノリート塊 ・ 登録されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ・ 分り・・ フクリート塊 ・ 対応でいる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 に行営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成30年版)」によるほか監督職員の指示による。 分類・規格 撮影箇所 郎 数 電子データ・ネガの提 も 元 ・ 表 ・ 不要	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線 で	ものはハロゲン及び S 規格に ただし、	はい材料で構成される 準したものとする たものは除く。 たたものは除く。 たたものは除く。 ながは線本本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がはまない。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。	護部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 1.0 0.6
灯 設 備 動力設備 雷保護設備 受 変 電 設	 機械設備工事 建築工事 (● 摘内配電線路 (● 有内配電線路 (● 7 上で電波障害的除設備 (● 7 式)	一 表 井 遍 響 遍	① 公共建築改修工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省大臣官房官等 (3)機械設備工事 中	仕様書(電気設備工事編)図(電気設備工事編)図(電気設備工事編)(平月	() (平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮華図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 機設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 動用する。 。 ・ と ・ の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 はは標準仕様書第1編第1章第3節1、3・2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事 に工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2程 「対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する 無し ・ 有り(・ 中の)・ 機器類 ・ 配管材料・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ 日と修使用機器・)) に関係法令等に従い適切に処理する。 と指定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート塊 ・ 鉄筋コンクリート塊 ンクリート塊 ・ 建設発生材 ・ 蛍光管 ・) ・ 作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。 の方 類・規格 撮影面所 部 数 電子データ・ネガの提 コラーサービス判 各工種工程毎	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線 で	ものはハロゲンレは早を含まれただし、大のでは、	はい材料で構成される 準したものとする たものは除く。 たたものは除く。 たたものは除く。 ながは線本本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がは線本数、管行 がはまない。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。	#部監修)によるこ デ・独立行政法人 準水平震度は、 - 般の施設 機器 一般機器
5月 120 编 900力设备 暗保護设备 受疫 稿 设备	 ● 機 械 設 備 工 事 ● 建 築 工 事 ● 構 内 配 電 線 路 ● プレビ電波障害防除設備 ● の付いたものを適用する。 電 気 方 式 幹線 ・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 分岐 ・単相2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 光源 ・単出2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 光源 ・単光灯 ・白熱灯 電源・電池内蔵形 ・電源別里形 ・ 運搬口 ・ 階段通路 ・ 第下通路 ・ 室内通路 電 気 方 式 幹線 ・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)・ 単相3線式100/200V 分岐 ・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V) 受 雷 部 ・ 突針 ・ 様上け海体 ・ その他金属体(・)・ 建築構造体利用 ・ 引下げ海線 接 地 極 連築構造体利用 ・ 別下海線 ・ 連発機理設 電 気 方 式 高圧 三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 200V ・ 単相3線式100/200V ・ 単相2線式(・100V ・200V) 契 節 項 線 建築構造体利用 ・ 接地極理設 電 気 方 式 高圧 三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・三相3線式 6 ・ 6 k V 低圧 ・ 三相3線式 7 t 0 0 k W以上 5 0 0 k W 以上 5 0 0 k W 以上 5 0 0 k W 以上 ・ 屋内形 ・ 屋外形 ・ 2 c D v ア ・ 2 c D v)・ 高圧スイッチギア、変圧器盤(CB・3形) 変圧器 三相 k V A 、単相 k V A ・ 油入 ・ モ - ルド 	一 表 井 遍 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2)国土交通省工事及び事事 頂 (3)機械設備工事及び事事 頂 (1)項目書項のうち選択する事。 ①の付かない場合は、 (3)一般共通事項のうち(項 そ 保 の 作 大 事 書 理 年 本 日 の 係 者 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日	仕様書(電気設備工事編) 平月 超(電気設備工事編) (平月 語を本工事に含む場合、機材 を本工事に含む場合、機材 でものを適用する。 頂印の付いたものを適用の付いたものを適印の付いたものを適用の情報を 電気保安も、分のでは、 一方のでは、	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 動する。	5°.	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線 で	ものはハロゲンとは を含まれただし、 製造 を含まれただし、 製造 を含まれただり、 製造 を含まれて といっぱ のの ため とり が のの に 製造 を といっぱ のの に 製造 を といっぱ のの に 製造 を といっぱ のの に 機械	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。ない たたものは除く。ない たたものは除く。ない でたものは除く。ない でたものは除く。ない でたものは除く。ない でたものは解く。ない でたものは解く。ない でたものは解く。ない でたものは解く。ない でたものは解く。ない では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	5。	護部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 1.0 0.6
27 123 4篇 图277124篇 图探题记者 受疫酶及结	 機械設備工事 連 張工事 (●構内配電線路 (●構内配電線路 (● 排内配電線路 (● 排内配電線路 (● が成代にものを適用する。 電 気方式 が、単相2線式(00/200V 直流2線式100V 分核・単相2線式(00/200V) を選別機能が設備 電 気方式 が終・単相2線式(100/200V) を選別機能が設備 電 気方式 が、単析2線式(100/200V) を選別機能が、電源別量形・電源別量形・運動用工作を設定するものではない。) (● 対力 ・ 対応 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2) 国土交通省工事 事 頂 (3) 機械設備工事 事 頂 (1) 項目 日の付い (2) 特記事項のうち選択する事 ① の付かない場合は、 (3) 一般共通事項のうち ② 電 ま 保 の 他 技 事 書 理 年 (3) 電 事 生 材 の 処 理 等 年 (6) 施 エ 図 真 等 年 (8) エ 駅	仕様書(電気設備工事線) (電気設備工事線) (電気設備工事線) (電気設備工事線) (電気設備工事線) (電気設備工事に含む場合、機材でものを適用する。 項は (の付いたものを適用する。項目の付いたものを適用する。項目の付いたものを適用する。項目の付いたものを適用の施工に伴い必適を表しても、分 (の)	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の (以下、「標準図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 (ま に 5。	『 厚銅電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 ③ 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 』 フラッシュブレ・トの材質 ④ カパーブレートの用途別表示	E M電線 で	ものはハロゲンとは を含まれただし、 製造 を含まれただし、 製造 を含まれただり、 製造 を含まれて といっぱ のの ため とり が のの に 製造 を といっぱ のの に 製造 を といっぱ のの に 製造 を といっぱ のの に 機械	はい材料で構成され 準したものとする たものは除く。 たたものは除く。 ではまする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5。	護部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 1.0 0.6
5月29. 44 助力股者 暗保護股告 受疫酶及者 略力的	 機械設備工事 ・建築工事 ・福内配電線路 ・福内配電線路 ・一次上で電波路書所除設備 ・一次上で電波路書所除設備 ・日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2) 国土交通省工事 事 頂 (3) 機械設備工事 事 頂 (1) 項目 日の付い (2) 特記事項のうち選択する事 ① の付かない場合は、 (3) 一般共通事項のうち ② 電 ま 保 の 他 技 事 書 理 年 (3) 電 事 生 材 の 処 理 等 年 (6) 施 エ 図 真 等 年 (8) エ 駅	仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事館) (電気設備工事に合む場合、機動では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 (成設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 (小と の付いた場合は共に適用する。) 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 を定公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 (おは標準仕様書第1編第1章第3節1. 3.2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事工工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 程 2程 と対策要網及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 無し ・ 有り(・ PCB使用機器 ・) の以外は、構外搬出適切処理とする。 (新定されたもの 無し ・ 有り(・ コンクリート境 ・ 鉄筋コンクリート境 ・ 対策であると対策であると対策であると対策である。 (新定を対策である当該建物に限る使用権は想注者に移譲するものとする。 (行管緒部監修の「営舗工事写真撮影表表領(平成30年版)」によるほか監督職員の指示による。 (分類・規格 撮影箇所 部 数 電子データ・ネガの提及・フラーサービス判 各工種工程毎	事に 5。 出	1 厚綱電線管の溶融亜鉛メッキ 8 露 出 配 管 の 塗 装 3 波付硬質合成樹脂管 (FEP) 3 ① カバーブレーの用途別表示 2 別	E M電線 で	ものはハロゲン及び S 規格に ただし、 製造 を含まる 対数のケーブルは J C S 規格に ただし、 製造 者標準 ルは 不能 と 対 の ケ 線経路、 電線 太 さ る。 (屋外	はい材料で構成される 準したものとする たものは除く。ない たたものは除く。ない がない。 では多数、管行 がない。 では多数、管行 がない。 では多数、管行 がない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 では多数、管行 をもない。 ではるない。 ではないない。 ではないないないないないない。 ではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	5。 N材料とする。 R などは監督職員 を	護部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 1.0 0.6
:灯设备 BD为设备 BRANKBLB备 受安础设备 略力贮阀	 機械設備工事 ・進 策 工事 ・ 機 所 配 電 線路 ・ 機 内 配 電 線路 ・ の付いたものを適用する。 電 気 方 式	一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2) 国土交通省工事 事 頂 (3) 機械設備工事 事 頂 (1) 項目 日の付い (2) 特記事項のうち選択する事 ① の付かない場合は、 (3) 一般共通事項のうち ② 電 ま 保 の 他 技 事 書 理 年 (3) 電 事 生 材 の 処 理 等 年 (6) 施 エ 図 真 等 年 (8) エ 駅	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) (単語 経歴) (単語 を本工事に含む場合、機動 とものを適用する。	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。	下 5。 5。	② 屋上、、	E M電線 対	ものはハロゲンレは単な S 規格による。 (屋外 ・ 屋外	はい材料で構成される 準したものとでする たものは除く。ない たたものは除く。ない では多数、 (ではを)) (ではを))	5。 N材料とする。 R などは監督職員 を	護部監修)によるこ 所・独立行政法人 準水平震度は、 一般の施設 機器 一般機器 1.0 1.5 1.0 0.6 1.0 0.6
5月128 備 物力设備 體保護投稿 受疫酶设备 執力貯蔵设	 機械設備工事 連張工事 ●機内配電線路 ●荷内配電線路 ● 一手と地電波障害防除設備 ● 一手と地電波障害防除設備 ● 一手と地電波障害防除設備 ● の付いたものを適用する。 電気方式 静線・単相3線式100/200V ・直流2線式100V 分級・単相2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 分級・単相2線式(・100V ・200V)・直流2線式100V 光源・蛍光灯・白熱灯 電源・電池内涵路・電房通路・電房通路・電房通路・室房通路・室房通路・室房通路・室房通路・室房通路・室房通路・室内通路・室房通路・室房所置 ・ 一連系標本は100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相3線式100/200V ・型相2線式(・100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相3線式200V ・単相2線式(・100V ・200V)分域・三相3線式200V ・単相3線式200V ・単相3線式100/200V ・型和2線式(・100V ・200V)契約・定利3線式 ・ 通の形・運外部・	一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2) 国土交通省工事 事 頂 (3) 機械設備工事 事 頂 (1) 項目 日の付い (2) 特記事項のうち選択する事 ① の付かない場合は、 (3) 一般共通事項のうち ② 電 ま 保 の 他 技 事 書 理 年 (3) 電 事 生 材 の 処 理 等 年 (6) 施 エ 図 真 等 年 (8) エ 駅	仕様書(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) 図(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事館 図 電気設備工事 個 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版)(以下、「改修標準仕様書」という。) の成31年版)(以下、「標準図」という。) 事監理指針(令和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 ・ ・ ・ と ・ の付いた場合は共に適用する。	事に 5。 5。	② 屋上、屋棚の 変 施 工 図 の 変 結 露 が	E M電線 で	ものはハロゲンと S 規格に ただし、	はい材料で構成されて 準したものと、 でたものは、 かたものは、 のででする。 でたものは、 のでは、	5。 N材料とする。 Aなどは監督職員 技術政策総合研究 接場合、設計用標 設機器 重要 1.5 1.0 1.5 1.0 1.7 1.0 1.3 NUPS装置	
幻 设 编 电力设备 音乐議设备 受安 笔设 备 略力 贮阀	 機械設備工事 ・進 策 工事 ・ 機 所 配 電 線路 ・ 機 内 配 電 線路 ・ の付いたものを適用する。 電 気 方 式	一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事標準 ② 公共建築設備工事標準 (2) 国土交通省工事 事 頂 (3) 機械設備工事 事 頂 (1) 項目 日の付い (2) 特記事項のうち選択する事 ① の付かない場合は、 (3) 一般共通事項のうち ② 電 ま 保 の 他 技 事 書 理 年 (3) 電 事 生 材 の 処 理 等 年 (6) 施 エ 図 真 等 年 (8) エ 駅	仕様書(電気操備工事編)平月 「電気設備工事領 「電気設備工事領 「電気設備工事領 「電気設備工事の 「電気 「電気 「電気 「電気 「電気 「電気 にものを 適用の付いたものを 適用の付いたものを 適用の付いたものを でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの のがする 要素 でもの を要素 を要素 を要素 を要素 を要素 のの のの のの のも のの のも のの のも のも	(平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮學図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 横設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。	事に 5。 5。	□ 厚綱電線管配配管 (FEP) 1 3 次 7 ラ 7 東綱電線管配管 (FEP) 2 ② カバーブレートの利強示工 2 屋 結構 2 東 8 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9	E M電線 対	ものはハロゲンとは S 製品	はい材料で構成されて 準したものと、 でたものは、 かたものは、 のででする。 でたものは、 のでは、	5。 N材料とする。 Aなどは監督職員 技術政策総合研究 接場合、設計用標 設機器 重要 1.5 1.0 1.5 1.0 1.7 1.0 1.3 NUPS装置	
5月128 備 加力設備 醫保護設備 受疫酶設備 義力貯蔵設備	 機械設備工事 連葉至工事 ②構力配電線路 ● 構力通信線路 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大 上 一	一段 井道 響 遍	① 公共連築設備工事を呼呼 (2) 国土 交換 (3) 機械 記書 (2) 国土交通 (3) 機械 記書 (3) 機械 記書 (4) 項目 (1) 項目 (2) 特配事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 電 電 東 全 成 知 年 年 日 (3) 電 工 年 日 (4) 至 第 年 日 (5) 至 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事館) (電気設備工事に合きる。 (電気設備工事に合きる。 (重要を対して、 (電気) (では、 (電気) (では、 (できまり、 ((平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮學図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 横設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。	事に 5。 5。	□ 厚綱電線管配配管 (FEP) 1 3 次 7 ラ 7 東綱電線管配管 (FEP) 2 ② カバーブレートの利強示工 2 屋 結構 2 東 8 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9 東 9	E M電炉 で	ものはハロゲンとは S 製品	はい材料で構成さす。 準じたものと、 にい材料で構成さする。 にものは、 ないがは、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	5。 N材料とする。 Aなどは監督職員 技術政策総合研究 接場合、設計用標 設機器 重要 1.5 1.0 1.5 1.0 1.7 1.0 1.3 NUPS装置	
5月128 備 物力设備 體保護投稿 受疫酶设备 執力貯蔵设	 機械設備工事 連葉至工事 ②構力配電線路 ● 構力通信線路 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大 上 一	一段 井道 響 遍	① 公共連築設備工事を呼呼 (2) 国土 交換 (3) 機械 記書 (2) 国土交通 (3) 機械 記書 (3) 機械 記書 (4) 項目 (1) 項目 (2) 特配事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 電 電 東 全 成 知 年 年 日 (3) 電 工 年 日 (4) 至 第 年 日 (5) 至 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	仕様書(電気操備工事編)平月 「電気設備工事領 「電気設備工事領 「電気設備工事領 「電気設備工事の 「電気 「電気 「電気 「電気 「電気 「電気 にものを 適用の付いたものを 適用の付いたものを 適用の付いたものを でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの でもの のがする 要素 でもの を要素 を要素 を要素 を要素 を要素 のの のの のの のも のの のも のの のも のも	(平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「標準図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 横線備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 り 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 は標準仕様書第1編第1章第3節1、3、2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事工工作物場合と同様の業務を行うものとする。 程 2種 「対策要類及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する無し・ 有り(・ 円 CB使用機器・・) 「の以外は、構外搬出適切処理とする。無し・ 有り(・ アCB使用機器・・) 「の以外は、構外搬出適切処理とする。無し・ 有り(・ コンクリート境・ 対策されたもの 無し・ 有り(・ コンクリート境・) 「が関係法令等に従い適切に処理する。	事に 5。 5。	□ 厚綱電線管の溶融亜鉛メッキ 装 3 (a) (FEP) 2 (b) (FEP) 2 (c) か	E M電線 で	ものはハロゲーブはを含まれただし、 のはハロゲーブは大きな のがして、 のが、 のが	はい材料で構成される。 準化をものとなって、 でたものはなきな、ないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	5。 N材料とする。 Aなどは監督職員 技術政策総合研究 接場合、設計用標 設機器 重要 1.5 1.0 1.5 1.0 1.7 1.0 1.3 NUPS装置	
5月128 编 加力设备 音乐通迟者 受疫酶设备 概力的减设备	●機 板 设 備 工 事 ● 達 築 工 事 ● (一段 井道 響 遍	① 公共建築設備工事産標準 (2)開土 (2)開土 (2)開土 (2)開土 (2)開土 (3)機械 (2)開土 (3)機械 (3)開土 (4)開土 (4)開土 (5)開土 (5)開土 (5)開土 (5)開土 (5)開土 (6)開土 (6)開土 (6)開土 (7)開土 (7)用土 (仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事館) (電気設備工事に合きる。 (電気設備工事に合きる。 (重要を対して、 (電気) (では、 (電気) (では、 (できまり、 ((平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「禮學図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 横設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。	事に 5。 5。	□ 厚綱電線管の溶融亜鉛メッキ 装 3 (a) (FEP) 2 (b) (FEP) 2 (c) か	E M電炉 で	ものはハロゲンとは S 製造 N を S N を	はい材料で構成さす。 準じたものと、 にい材料で構成さする。 にものは、 ないがは、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	5。 N材料とする。 Aなどは監督職員 技術政策総合研究 接場合、設計用標 設機器 重要 1.5 1.0 1.5 1.0 1.7 1.0 1.3 NUPS装置	#部監修)によるこ デ・独立行政法人 準水平震度は、 - 一般の施設 機器
5月128 備 加力設備 醫保護設備 受疫酶設備 義力貯蔵設備	 機械設備工事 連葉至工事 ②構力配電線路 ● 構力通信線路 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大ビ電波障害防締設備 ● 一大 上 一	一段 井道 響 遍	① 公共連築設備工事を呼呼 (2) 国土 交換 (3) 機械 記書 (2) 国土交通 (3) 機械 記書 (3) 機械 記書 (4) 項目 (1) 項目 (2) 特配事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 一般共通事項 (3) 電 電 東 全 成 知 年 年 日 (3) 電 工 年 日 (4) 至 第 年 日 (5) 至 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 第 年 日 (6) 施 元 成 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	仕様書(電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事編) (電気設備工事館) (電気設備工事に合きる。 (電気設備工事に合きる。 (重要を対して、 (電気) (では、 (電気) (では、 (できまり、 ((平成31年版) (以下、「改修標準仕様書」という。) 成31年版) (以下、「標準図」という。) 事監理指針(今和元年版)」(以下「監理指針」という。)を適用する。 械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 横線備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。 り 頂は、・ 建築 ・ 機械設備 工事仕様書による。 特 記 事 項 「な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 は標準仕様書第1編第1章第3節1、3、2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事工工作物場合と同様の業務を行うものとする。 程 2種 「対策要類及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する無し・ 有り(・ 円 CB使用機器・・) 「の以外は、構外搬出適切処理とする。無し・ 有り(・ アCB使用機器・・) 「の以外は、構外搬出適切処理とする。無し・ 有り(・ コンクリート境・ 対策されたもの 無し・ 有り(・ コンクリート境・) 「が関係法令等に従い適切に処理する。	事に 5。 5。	□ 厚綱電線管の溶融画級メッキ 装 3 (3) (5) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7	E M電線 で	も対数のケーブルは悪ない。	はい材料で構成される。 一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、一学によっています。 では、これによっていまな。 では、これによっていまな。 では、これによっていまな。 では、これによっていまな。 では、これによっていまな。 では、これによって	5。 1材料とする。 Rなどは監督職員 R大佐官庁等研究 を場合、設計用標 説設 ののののののののののののののののののののののののののののののののの	

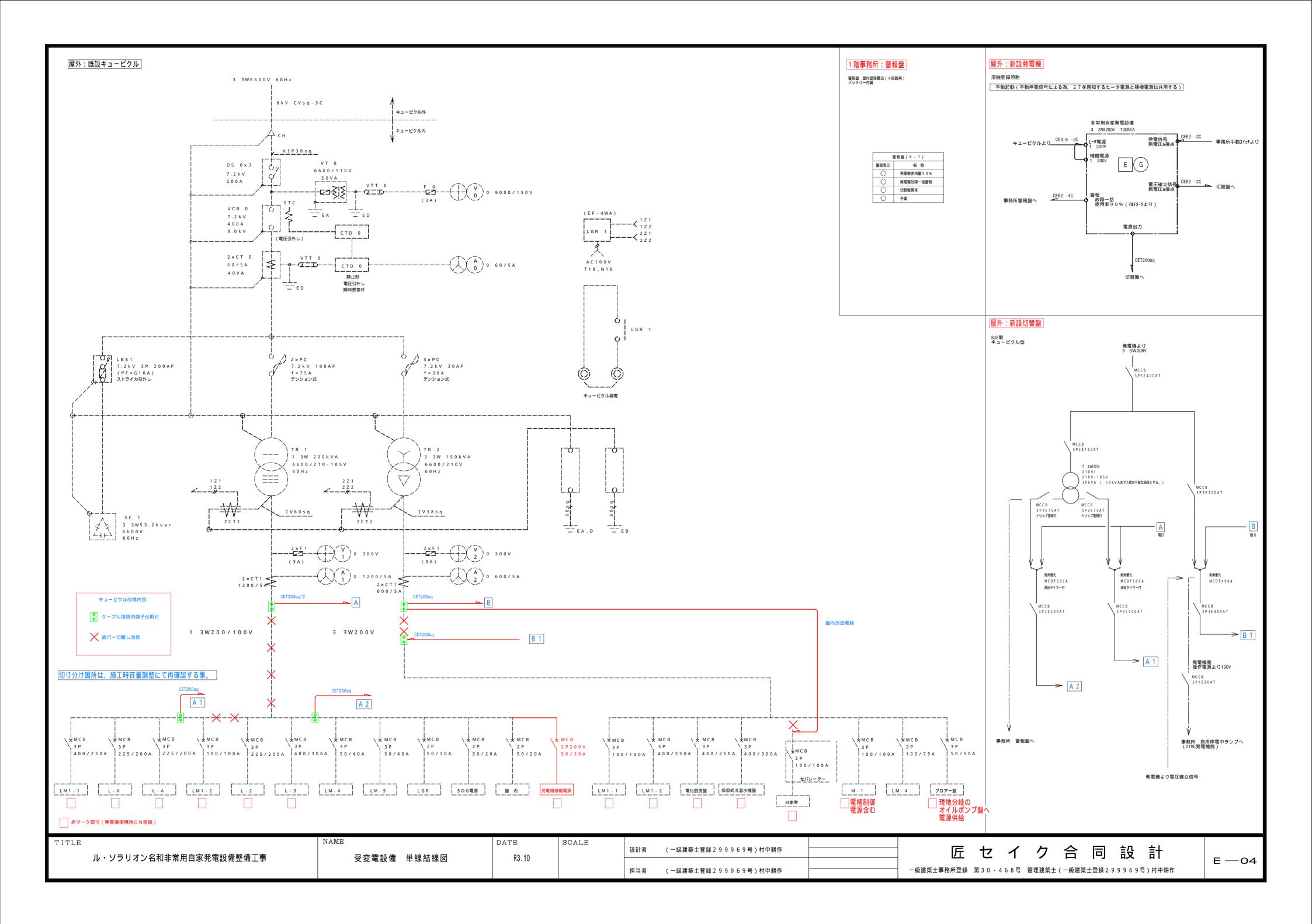
接地極の材料は次による。 完成後は、速やかに次の完成図書を提出すること。 ・ダイレクトインダイヤル方式・ ダイレクトインライン方式 接地の種類 記 묵 接地抵抗值 接 地 極 「)機 材 **停雷補償時間**(● 共 同 接 地 10 以下 EB×3連-2組 EAED 蘇 2 保 安 器 用 接 地 本工事 ・ 別途工事 この工事に使用する機材は下記に記載されているものの他、同等品以上とする。 10 以下 EB×3連-2組 ● 共 同 接 地 EAECED 3 壁付電話機との接続 モジュラージャック ・ 電話用プレート 設計図書の製品番号は、特定の製品を限定しない。 10 以下 EB×3連-2組 種 EΑ 4 回 線 数 内線 / / 回線 局線 / / 回線(現用/実装/容量) X 5 電 話 以下 E B × 2連 - 2組 同等品以上とする場合には、同等品承諾願いを提出し監督員の承諾を得ること。 • B 種 ・一般電話機 台 ・ 多機能電話機 台 ・ ファクシミリ EΒ 種 10 以下 EB×3連-2組 デジタルコードレス電話機 台 ・ I P電話機 台 E C 造 業 品 覧 6電話機への配線 卓上電話機1台につき次のものを見込む。 種 100 以下 EB×1 E D ボタン電話機(・EII-BTIEE 0.4 - 2P・ ● EP - 0 . 6 × 2● EB × 連 - 組 痽 ●雷保護設備用 1.電 線 矢崎、日立、住友 FLA ・ 内線圏話機 (・ EN-TIEF 0.65 - 2C ・ TIVF 0.65 - 2C) (1.5 m ・) ただし特殊ケーブルで、左記メーカーの製品に ・ 多機能電話機 (・ EII-BTIEE 0.4 - 2P ・) (15 m ・) ・ I P電話機 (・ EII-UTP 0.5 - 4P ・) (15 m ・ 2.電 カ ケ - ブ ル 同上 10 以下 EB×3連-2組 ●高圧避雷器 ELH ないものは JTS規格品の使用可能とする。 3.通信ケーブル ● 交 換 機 用 以下 EB×3連-1組 Εt 光出力(・ 形 ・ 形 ・ 形) 解像度(・ A形 ・ B形 ・ C形) 4. 耐火・耐熱ケーブル 耐火・耐熱電線認定業務委員会の認定(JCMAマーク)の表示をしたもの。 ● 通 信 用 10 以下 EB×3連-2組 EAt コントラスト比(・ X形 ・ Y形) 5.波付硬質合成樹脂管 古河雷T. 未来丁業. カナフレックス ● 通 信 用 EDt 及び EDa 100 以下 EB×1 形式(・卓上形 ・ ラック形) 定格出力(W) 性能(・ H i 形 ・ L o 形) 6.銅 製 電 線 管 パナソニック、丸一、日鉄 電話引込口の保安器用 100 以下 EB×1 ELt ・ 増幅器の入出力配線と外部配管(壁ボックス等)の接続はコネクターによる。 7 . 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 電 線 管 積水化学工業 ● 測 定 用 Εο EB×1 音 声 誘 導 装 置 検出方式(・磁気方式・無線方式・画像認識方式) 8.合成樹脂製可とう電線管 パナソニック、古河電工、未来工業 (連結又は単独の場合、EBはD=14 L=1500 または W=40 L=1200とする) 9. 蛍 光 灯 パナソニック、東芝、日立、三菱、大米、遠藤 29 アスベスト含有建材の処理 (測定用の場合、EBはD=10 L=1500 または W=30 L=1200とする) 1 自動火災報知設備 受信機(・型級 回線(蓄積型)・複合形・単独形) 10. 白 熱 灯 · L E D パナソニック、東芝、日立、三菱、大光、遠藤、光電気通信 建築改修標準仕様書 9章 環境配慮改修工事 1節 アスベスト含有建材の処理工事による。 2 自動閉鎖設備 防火戸用(ラッチ式・電磁式) 11. 非 常 用 照 明 器 具 上記製造業者のうち(財)日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。 処理を行うアスベスト含有建材の仕様等 防煙ダンパー用(電動復帰・手動復帰) 建材の内容・箇所 仕 様 等 処理を行う範囲 12. 誘 導 上記製造業者のうち誘導灯認定委員会の認定証票が貼付されたもの。 防火シャッター用(別除丁事・本丁事) I D \$T 13. H パナソニック、東芝、日立、三菱 3 ガス漏れ火災警報設備 検知器(・天井取付形・壁取付形) 14. 配線器具 パナソニック、東芝 施工方法 埋設深さ GL-300以上、舗装のある場合は路盤下-300以上とする。 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者であること。 15. 高 圧 配 電 盤 かわでん、東芝、永井、日立、増岡、三菱、パナソニック、内外、河村、豊島、小林、富士オートメーション ・ GL-600以上(・ 車路 ・ 高圧配線 ・ 幹線 ・ 官公署その他への手続きは、建築改修標準仕様書によるほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理 2 地 中 箱 16. 低 圧 配 分 電 盤 同上 ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。 及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて必要な手続き 13 高 圧 負 荷 開 閉 器 ・閉鎖形 (・軽耐塩形 ・ 重耐塩形) ・ 地絡継電器付 (方向性 ・ 無方向性) 17. 端 子 同上 を行う。 別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。 18. 配線 用遮 断器 パナソニック、東芝、日立、三菱、富十 施丁調査(分析によるアスベスト含有建材の調査)を行う。 4 高圧ケーブルの端末部 高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策(熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等)を行う。 19. 電 磁 開 閉 器 パナソニック、東芝、日立、三菱、富士、戸上 分析方法はJIS A 1481「建材製品中のアスペスト含有率測定方法」による。 5 高圧ケーブルの屋外端末処理 ・ 一般形 ・ 耐塩形 20. 保護継電器 パナソニック、東芝、日立、富士、オムロン アスベスト粉じん濃度測定を行う。 6 標 識 シ ー ト 高圧 ・ 低圧 21. 水 位 継 電 器 パナソニック、日立、三菱、富士、オムロン (測定時期: 測定場所 7 照 明 用 ポ ー ル 照明用ポールには配線用遮断器(トリップ機能なし)又はカットアウトスイッチ(素通しヒューズ)を内蔵する。た 22. コ ン デ ン サ パナソニック、東芝、日立、三菱 ● 洗浄設備(洗眼、うがいの設備)及び更衣設備等を設ける。 だし、ガーデンライトは除く。 23. 変 圧 器 (高 圧 用) 同上 ● 作業場の養生として、処理場所をプラスティックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。 工 方 法 埋設深さ GL-300以上、舗装のある場合は路盤下-300以上とする。 対象箇所(24. 高 圧 遮 断 器 東芝、日立、三菱、富士 構内通 GL-600以上(・ 実施する。 ③ 室内空気中の化学物質の濃度測定 信線路 2 地 中 箱 25. 高 圧 気 中 開 閉 器 東芝、三菱、戸上、エナジーサポート ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに進じて行う。 工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する。 ③ 火災保険等 26. 自家発電機(制御盤を含む) ヤンマー、日立、三菱、川崎、デンヨー ただし防災用は左記のうち(社)日本内燃力発電設備 | 3 標 識 シ ー ト | ・デ タ回線 ・電話 ・ CATV ・ 通信 (保険の加入期限は、工事完成引渡しまでとする。) 1 調 査 仕 様 図面に記載されていない事項は、すべて(一社)日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」 協会の認定証票が貼付されたもの。 ② グ リ - ン 購 入 グリーン購入は次のものとする。 及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領(地上デジタル放送)」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査 新神戸、日本電池、GS ただし建築基準法用及び消防法用に使用する別置用のものは、左記のうち 照明制御システム変圧器 28. 整 流 装 置 | 照 明 器 具 1)LED及び蛍光ランプの光源色は下記による。 |電波受信 2 テレビ電波受信障害調査時期 事前 ・ 中間 事後 29. 電話交換機及び電話機 沖電気、日立、パナソニック、東芝、富士通 ただし(財)電気通信端末機器審査協会の (昼白色 ● 電球色) | 障害調査 | 3 受信する受信波及び地点数 LFDの光源色 中継局 波: 地点 認定を受けている旨の表示をしたもの。 コンパクト形ランプの光源色 (昼白色 ◆ 電球色) 中継局 波: 地点 2) Hf形蛍光灯器具の定格入力電圧はユニパーサル電圧(100V~242V)に対応するものとする。 30. イ ン タ - ホ ン パナソニック、東芝、アイホン 4報告書提出部数 事前 3部 ・中間 部 事後 3部 31. 火 災 報 知 装 置 沖、東芝、能美、ホーチキ、パナソニック ただし、日本消防検定協会の検定合格証票が貼付されたもの。 2 一般昭明の昭度測定 測定結果を監督職員に提出する。(測定箇所等は、監督職員の指示による。) 機器取付高 埼 3 非常用照明の照度測定 設置した各部屋 2 箇所以上 機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。 32. 自 動 閉 鎖 装 置 同 上 ただし、(財)日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。 明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は照度測定を行い測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職 4 照明制御の照度測定等 測 点 取付高(mm) 測点 33. 非 常 警 報 装 置 同 上 ただし、非常警報設備認定業務委員会の認定証票が貼付されたもの。 名 称 名 称 取付高(mm) 員の指示による。 34. 表 示 器 パナソニック 取引用計器 地上~窓中心 1,800 ~ 2,000 表示盤 床上~中心 天井高×0.9 照度測定時期 100%点灯時(夜間 ・昼間) 調光制御点灯時(夜間 昼間) 35. 電 気 時 計 バナソニック 壁付発信器 引込開閉器 地上~中心 1,800 ~ 2,200 ... 1,300 1機器への接続 電動機などへの接続は本工事とする。 ・ 別途工事 ベル、ブザー、チャイム 36. 拡 声 · 非 常 放 送 装 置 TOA、JVCケンウッド、パナソニック、東芝 ただし、非常放送装置は非常用放送設備委員会の基準適合ラベルが貼付されたもの。 分電報 床上~中心 1,500 (上端1,900以下) 受付押ボタン(一般) 1,300 1 大 地 抵 抗 率 の 測 定 ・ 工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。 電源箱 スイッチ 床上~下端 37. テレビ共同受信機器 マスプロ. ホーチキ. パナソニック 1.300 " (多機能トイレ) 38. ハ ン ド ホ - ル イーエムシー西部、インテックス、ランデス、オーコ、カナフレックス 1,100 | 変圧器移動車輪 75kVA以上に取付。 39. 避 雷 針 コンセント(一般) 大阪. 日本 2 デ マ ン ド 監 視 装 置 ・ 本工事 ・ 別途工事 40. コンクリート柱 " (和室) 外部受付用インターホン (子機) 標準図による ダイニチ、日本ネットワークサポート、中国高圧 標準仕様書によるほか、電力ヒューズ現用定格値のものを現用数 " (台上) 台上~中心 150 壁付インターホン (上記以外) 床上~中心 1 300 41. ケーブルラック・レースウェイ ネグロス、パナソニック、東芝 4 盤 内 照 明 前・後に設置する。 42. ガス漏れ警報受信機 " (土間) 床上~中心 壁付押ポタン(多機能トイレ) 矢崎、パナソニック ただし日本消防検定協会又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。 800 - 1.300 1 交流無停電電源装置 停電補償時間(分) 方式(・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインタラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式) 43. ガ ス 検 知 器 同 上 ただし、(財)日本ガス機器検査協会の合格証票又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。 " (車椅子用) 900 壁付押ボタン(多機能トイレ) 300 44. セキュリティ、HA機器 東芝、三菱、山武、アイホン、パナソニック 自家発電装置 運転時間(7 h) 系統連系(・高圧連系・高圧受電低圧みなし連系・低圧連系・無) プラケット (一般) 2,100 ~ 2,300 床転倒時用 出力(100kW) 配電盤外箱((有 ・無) 外部用端子(更 ・不要) 45. 中央監視制御機器 山武、ジョンソンコントロール、パナソニック ディーゼル発電装置 " (踊場) 2.000 - 2.500 ガスエンジン発電装置 (鏡上) 鏡上端~中心 減圧水槽及び初期注水槽の材質(・銅板製・ステンレス鋼板製) ガスタービン発電装置 天井下~上端 送配電線の近くで作業するときは、前もって中国電力へ連絡すること。 機器収容箱 ● 熱併給発電装置 オイルタンク(・地下・屋内 壁掛形制御盤 床上~中心 1,500 (上端1,900以下) 直列ユニット 不許複製 床上~中心 据付:機械設備工事標準図(・・施工30、32(タンク室有り)・・施工31、33(タンク室無し)) ● 燃料電池発電装置 手元開閉器 (一社)鳥取県設備設計事務所協会 作成 " (和室) 1,500 燃料小出槽(に):返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは通過形接点とする。 操作スイッチ 材質(・ 鋼板製 ・ ステンレス製) 燃料油等(・灯油 ・軽油 ・重油 ・燃料ガス(#気系統配管断熱材の厚さ(mm) ばい煙測定口(・ 設ける ・ 設けない) 端子盤 床上~下端 受信機・副受信機 床上~操作部 800 ~ 1,500 排気ガスに含まれる窒素酸化物(以下) 運転音(d B 以下) 保安器箱 天井下~上端 機器収容箱 800 ~ 1,500 200 系統連系(・高圧連系・高圧受電低圧みなし連系・低圧連系・無) 2 太陽光発電装置 壁付アウトレット 床上~中心 発信機 床上~中心 800 ~ 1,500 公称最大出力(kW) 耐風速(m/s) " (和室) 天井下~上端 パワーコンディショナ(相 線式 V) 定格容量(kW) 自立運転機能(・有・無) 表示灯 200 表示装置(・有・無) 方式(液晶・) 壁掛形親時計 床上~中心 1,500 (上限1,900以下) 3 風 力 発 電 装 置 系統連系(・高圧連系 ・高圧受電低圧みなし連系 ・低圧連系 ・無) 定格出力(子時計 ガス漏れ中継器 天井下~中心 11 天井高×0.9 | マルチサイン装置 | イメージスキャナ(・設ける・設けない) 検知器(都市ガス) 天井下~下端 制御装置(・壁掛形・埋込形・据置形) 壁掛形スピーカ 床上~中心 ″ (LPガス) 床上~上端 天井高×0.9 呼出機能(・有・無) 方式(・発光ダイオード・液晶・) 壁付アッテネータ 表 示 装 置 親時計(・壁掛形 回線 ・ラック形 回線) 2 工事のため送電線及び配電線の近くで作業するときは、事前に中国電力に連絡し、事故防止に努めること。 太陽電池式屋外時計 (点灯時間 h 点灯保証日数 TITLE DATE SCALE 設計者 (一級建築土登録299969号)村中耕作 匠セイク合同設計 R3.10 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事 特記仕様書(2) E-02 一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作

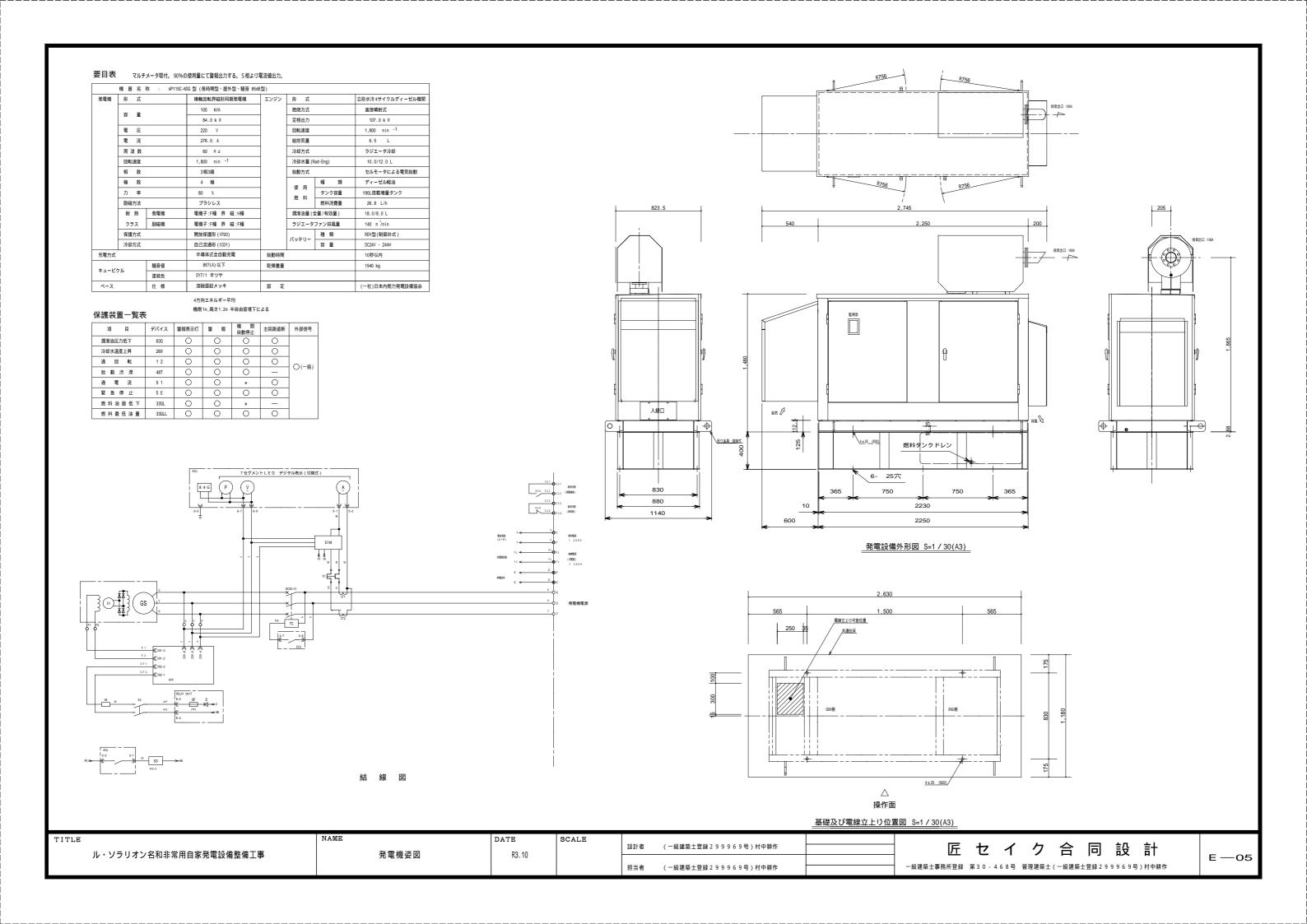
担当者 (一級建築士登録299969号)村中耕作

同線応答方式 (· 同線中継台方式 · 分散中継台方式 · ダイヤルイン方式



TITLE ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事	NAME 幹線系統図	DATE D2 40	SCALE	設計者 (一級建築士登録299969号)村中耕作	匠セイク合同設計	
ル・クノリオノ石和非市州日本光电政構整構工争	幹級 於紅囚	K3. IU		担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作	一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録29966号)村中耕作	E —03





自家発電設備出力計算書

計算書 No. M1-260-3 2021 年 9月 10日

ル・ソラリオン名和 殿 (バターン①) 負荷追加

		特性等	F	
(1)	対象負荷	持機器		
	村	美式 -2	Ø	とおり
(2)	発電機	特性	Ė	
		KG_3	=	1.500
		KG_4	=	0.150
		xd' g	=	0.250
		$\triangle E$	=	0.200
		78	=	0.896
(3)	原動機	特性	Ė	
		E	=	1.000
		2	=	1.100
		a	=	0, 250
(4)	負荷機器	i i		
		** D	=	0.877
		** d	=	個別入力値

				É	家発電設備	前				
(1)	種 類									
(2)	形式番号									
(3)	発電機出力									
	定格出力	105.0	kVA			極	数	4	極	
	定格電圧	220	V			定格周	引波数	60	Hz	
	定格力率	0.800				定格回	可転速度	1,800	\min^{-1}	
(4)	原動機出力									
	原動機の種別	ディーセル機	関(長時間	形)						
	定格出力	107.0	kW	{	145.5 PS }					
	使用燃料	軽油				定格回	転速度	1,800	\min^{-1}	
(5)	整合比	1. 141								

**:1.000未満の場合は、消防設備用出力算定には使用できません。

M1-260-3

一般社团法人日本内然力受戰股價協会

〈最大最終〉 件名: ル・ソラリオン名和 殿 (バターン①) 様式-2 自家発電設備出力計算シート (負荷表) 需 分負荷 ½の ¾5の ¾iの ¾iの ¾iの ¾iの ¾定
 単定 選定 選定
 対 ¼o(kii) (Å) (B) (C) (D) 負荷機器名称 1 単 吸収式冷温水器 2 単 冷却塔 3 単 冷温水ポンプ MLO 1 5.50 5.50 L 0.00 0.00 0.00 1.000 5.50 39.29

MLO 1 7.50 7.50 L 0.00 0.00 0.00 1.000 7.50 33.57

MLO 1 15.00 15.00 Y 0.00 0.00 0.00 1.000 15.00 71.46 4 単 冷温水ポンプ 7 単 エレベータ1 3.70 3.70 L 0.00 0.00 0.00 L.009 3.70 26.43 1.48 0.96 9 単 揚水ポンプ 10 単 スコットトランス 11 単 オイルボンブ 負荷出力合計值 #= 73.06 10.00 10.00 10.00 最大値 : A= 10.00 次の値 : B= 10.00 最小値 : C= 10.00

FNO: W8CC5971

MHIVer, 4, 0/R, 1, 0 一般社団法人日本内燃力発電設備協会

様式-3 〈最大最終〉 件名: ル・ソラリオン名和 殿 (バターン①)

RG_1	$= \frac{1}{\pi L} \times \mathcal{B} \times \mathcal{S}f \times \frac{1}{\cos \theta_g} = \frac{1}{0.874} \times 0.877 \times 1.000 \times \frac{1}{0.800} = 1.255$ $\triangle P = A + B - 2C = 10.00 + 10.00 - 2 \times 10.00 = 0.00$	定常負荷出力係数 RG ₁
	$u = \frac{(A - C)}{\triangle P} = \frac{(10.00 - 10.00)}{0.00} = 1.000$	1. 255
	$Sf = \sqrt{1 + \frac{\triangle P}{R}} + (\frac{\triangle P}{R})^2 \times (1 - 3u + 3u^2)$ $= \sqrt{1 + \frac{0.00}{73.06}} + (\frac{0.00}{73.06})^2 \times (1 - 3 \times 1.000 + 3 \times 1.000^2) = 1.000$	
RG_2	$x \lor x \to y \to 0$ $= \frac{(1 - \triangle E)}{\triangle E} \times xd'g \times \frac{ks}{Z'm} \times \frac{M_2}{K}$ $= \frac{(1 - 0.200)}{0.200} \times 0.250 \times \frac{0.667}{0.140} \times \frac{15.00}{73.06} = 0.979$	許容電圧降下出力係数 RG ₂ 0.979
RG_3	$= \frac{IV_1}{KG_3} \times \left(\frac{d}{(7b \times \cos\theta b)} \times (1 - \frac{M_3}{K}) + \frac{ks}{Z^2 m} \times \frac{M_3}{K}\right)$ $= \frac{1.000}{1.500} \times \left(\frac{0.845}{(0.872 \times 0.846)} \times (1 - \frac{15.00}{73.06}) + \frac{0.667}{0.140} \times \frac{15.00}{73.06}\right)$ $= 1.259$	短時間過電流耐力出力係基 RG ₃ 1.259
RG_4	$=\frac{1}{K}\times\frac{1}{KG_4}\times\sqrt{(H-RAF)^2+(\sum\frac{Ai}{\pi i\times\cos\theta i}+\sum\frac{Bi}{\pi i\times\cos\theta i}-2\times\sum\frac{Ci}{\pi i\times\cos\theta i})^2\times(1-3u+3u^2)}$ $2\times H=hb\times\sqrt{\{\sum(\frac{R6i\times hki}{\pi i\times\cos\theta i})\}^2+\{\sum(\frac{R3i\times hki}{\pi i\times\cos\theta i})\times hph\}^2}$	許容逆相電流出力係数 RG ₄ 0.173
1000	$= \frac{1}{73.06} \times \frac{1}{0.150} \times \sqrt{(1.89 - 0.00)^2 + (0.00)^2 \times (1 - 3 \times 1.000 + 3 \times 1.000^2)}$ $= 0.173$	
RG	= RG< 3 > = 1.259 RG ₁ , RG ₂ , RG ₃ , RG ₄ のうち最大値	RG 1. 259

備 考: Gは G'の値の95%以上の値とする。

FNO: W8CC5971

MILVer. 4. 0/R. L. 0 一般社团法人日本内燃力発電設備協会

様式-4 〈最大最終〉 件名: ル・ソラリオン名和 殿 (パターン①)

飲工一	自家発電設備出力計算シート (原動機、整合)	
RE_1	$= (\frac{1}{\pi L}) \times D \times (\frac{1}{\pi S}) = (\frac{1}{0.874}) \times 0.877 \times (\frac{1}{0.896}) = 1.120$	定常負荷出力係数 RE ₁ 1.120
RE_2	$= \frac{1}{\epsilon} \times \frac{f v_2}{g g'} \times \left(\left(\epsilon - a \right) \times \frac{d}{g b} \times \left(1 - \frac{M_2'}{K} \right) + \frac{k s}{Z' m} \times \cos \theta s \times \frac{M_2'}{K} \right)$	許容回転速度変動出力係勢 RE2
	$= \frac{1}{1,000} \times \frac{1,000}{0.851} \times \left((1,000 - 0.250) \times \frac{0.863}{0.876} \times (1 - \frac{7.50}{73.06}) \right)$	1. 296
	$+ \frac{1.000}{0.140} \times 0.600 \times \frac{7.50}{73.06}$	
RE ₃	$= \frac{1}{\gamma} \times \frac{fr_3}{\eta g'} \times \left(\frac{d}{\eta b} \times \left(1 - \frac{M_3'}{K} \right) + \frac{ks}{Z'm} \times \cos\theta s \times \frac{M_3'}{K} \right)$	許容最大出力係數 RE ₃
	$= \frac{1}{1.100} \times \frac{1.000}{0.851} \times (\frac{0.863}{0.876} \times (1 - \frac{7.50}{73.06}) + \frac{1.000}{0.140} \times 0.600 \times \frac{7.50}{73.06})$ $= 1.415$	1. 415
RE	= RE < 3 > = 1.415 RE ₁ , RE ₂ , RE ₃ のうち最大値	RE 1.415
京動機計算 出力 E'	$E' = RE \times K = 1.415 \times 73.06 = 103.32 $ (kW)	
整合	$MR' = \frac{E'}{G \times \cos\theta g} \times \pi g = \frac{103.32}{105.0 \times 0.800} \times 0.896 = 1.102$	
京動機定格 出力 E	MR' = 1.102 $E* = 103.32$ (kW) $MR = 1.141$	E = 107.0 (kW)
自家発電記	受備の出力 $G=105.0~(kVA)$ 力率= 0.800 $E=107.0~(kW)$ $\tau^* (-t^*)$ 機関	(長時間形)

備 考: EはE'又はE*の値以上の値とする。

TITLE	NAME	DATE	SCALE	設計者 (一級建築土登録299969号)村中耕作	原 セ イ ク 合 同 設 計	
ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事	発電機容量計算書 1	R3.10		担当者 (一級建築十登録299969号)村中耕作	→	E-06

2021 年 9月 10日

計算書 No. M1-260-4

ル・ソラリオン名和 殿 (バターン②)

		特性等	-	
(1)	対象負荷	5機器		
	*	美式 -2	0	とおり
	V16/G228 68		(220)	- Tables
(2)	発電機	特性		
		KG_3	=	1.500
				0.150
		xd' g	=	0.250
		ΔE	=	0.200
		78	=	0.864
(3)	原動機	特性		
		E	=	1.000
		2	=	1.100
				0, 250
(4)	負荷機器	7		
		** D	=	0.879
		** d	=	個別入力值

				自家発電設備	崩				
(1)	種類								_
(2)	形式番号								
(3)	発電機出力								
	定格出力	105.0	kVA		極	数	4	極	
	定格電圧	220	V		定格周	引波数	60	Hz	
	定格力率	0.800			定格回	可転速度	1,800	\min^{-1}	
(4)	原動機出力								
	原動機の種別	ディーセール機関	関(長時間形)					
	定格出力	107.0	kW {	145.5 PS }					
_	使用燃料	軽油			定格回	転速度	1,800	\min^{-1}	
(5)	整合比	1.100							

**:1.000未満の場合は、消防設備用出力算定には使用できません。

一般社团法人日本内燃力至電設備協会

〈最大最終〉 件名: ル・ソラリオン名和 殿 (バターン②) 様式-2 自家発電設備出力計算シート (負荷表) 入出力 負荷機器名称 1 単 換気扇 4 単 配務率 5 単 配機車 6 単 配勝車 7 年 配務車 8 単 スチームコンベクシ 9 単 田コンロ 12 単 揚水ポンプ 13 単 スコットトランス 14 単 1Hコンロ (3)の値 (3)の値 (C)の値 (3)の値 が最大と が最大と が最大と が最大と がまた なる なる なる はずる ローダー ローダー コーダー 3.70 3.70 最大値 : A= 17.70 次の値 : B= 17.70

自家発電設備出力計算書

FNO: W8CC5971 MHIVer. 4, 0/R, 1, 0

一般社団法人日本内燃力発電設備協会

様式-3 自家発電設備出力計算シート (発電機) 定常負荷出力係数 $=\frac{1}{\pi L} \times D \times Sf \times \frac{1}{\cos\theta g} = \frac{1}{0.905} \times 0.879 \times 1.000 \times \frac{1}{0.800} = 1.214$ $\triangle P = A + B - 2C = 17.70 + 17.70 - 2 \times 17.70 = 0.00$ $u = \frac{(A - C)}{\triangle P} = \frac{(17.70 - 17.70)}{0.00} = 1.000$ 1. 214 $Sf = \sqrt{1 + \frac{\triangle P}{K} + (\frac{\triangle P}{K})^2 \times (1 - 3u + 3u^2)}$ $= \sqrt{1 + \frac{0.00}{74.09} + (\frac{0.00}{74.09})^2 \times (1 - 3 \times 1.000 + 3 \times 1.000^2)} = 1.000$ エレベーター $= \frac{(1 - \triangle E)}{\triangle E} \times xd'g \times \frac{ks}{Z'm} \times \frac{M_2}{K}$ $= \frac{(1 - 0.200)}{0.200} \times 0.250 \times \frac{1.000}{1.000} \times \frac{30.00}{74.09} = 0.405$ $= \frac{fv_1}{KG_3} \times \left(\frac{d}{(7b \times \cos\theta b)} \times (1 - \frac{M_5}{K}) + \frac{ks}{Z'm} \times \frac{M_5}{K}\right)$ 許容電圧降下出力係数 RG₂ 0. 405 短時間過電流耐力出力係数 $= \frac{1.000}{1.500} \times \left(\begin{array}{c} 0.872 \\ \hline (0.909 \times 0.895) \end{array} \right) \times \left(1 - \frac{3.70}{74.09} \right) + \frac{1.000}{0.140} \times \frac{3.70}{74.09}$ 0.918 $=\frac{1}{\mathit{K}}\times\frac{1}{\mathit{KG}_{i}}\times\sqrt{\left(\mathit{H}-\mathit{RAF}\right)^{2}+\left(\begin{array}{ccc}\Sigma-\frac{\mathit{A}\mathit{i}}{\mathit{\tau}\,\mathit{i}\,\mathit{\times}\cos\theta\,\mathit{i}}+\Sigma-\frac{\mathit{B}\mathit{i}}{\mathit{\tau}\,\mathit{i}\,\mathit{\times}\cos\theta\,\mathit{i}}-2\times\Sigma\frac{\mathit{C}\mathit{i}}{\mathit{\tau}\,\mathit{i}\,\mathit{\times}\cos\theta\,\mathit{i}}\right)^{2}\times\left(1-3\mathit{u}+3\mathit{u}^{2}\right)}$ = 0.170 RG = RG < 1 > = 1.214 RG₁, RG₂, RG₃, RG₄ のうち最大値 RG 1, 214 $G' = RG \times K = 1.214 \times 74.09 = 89.92$ (kVA) 発電機定格出力 G G = 105.0 (kVA)

備 考: Gは6'の値の95%以上の値とする。

M1-260-4

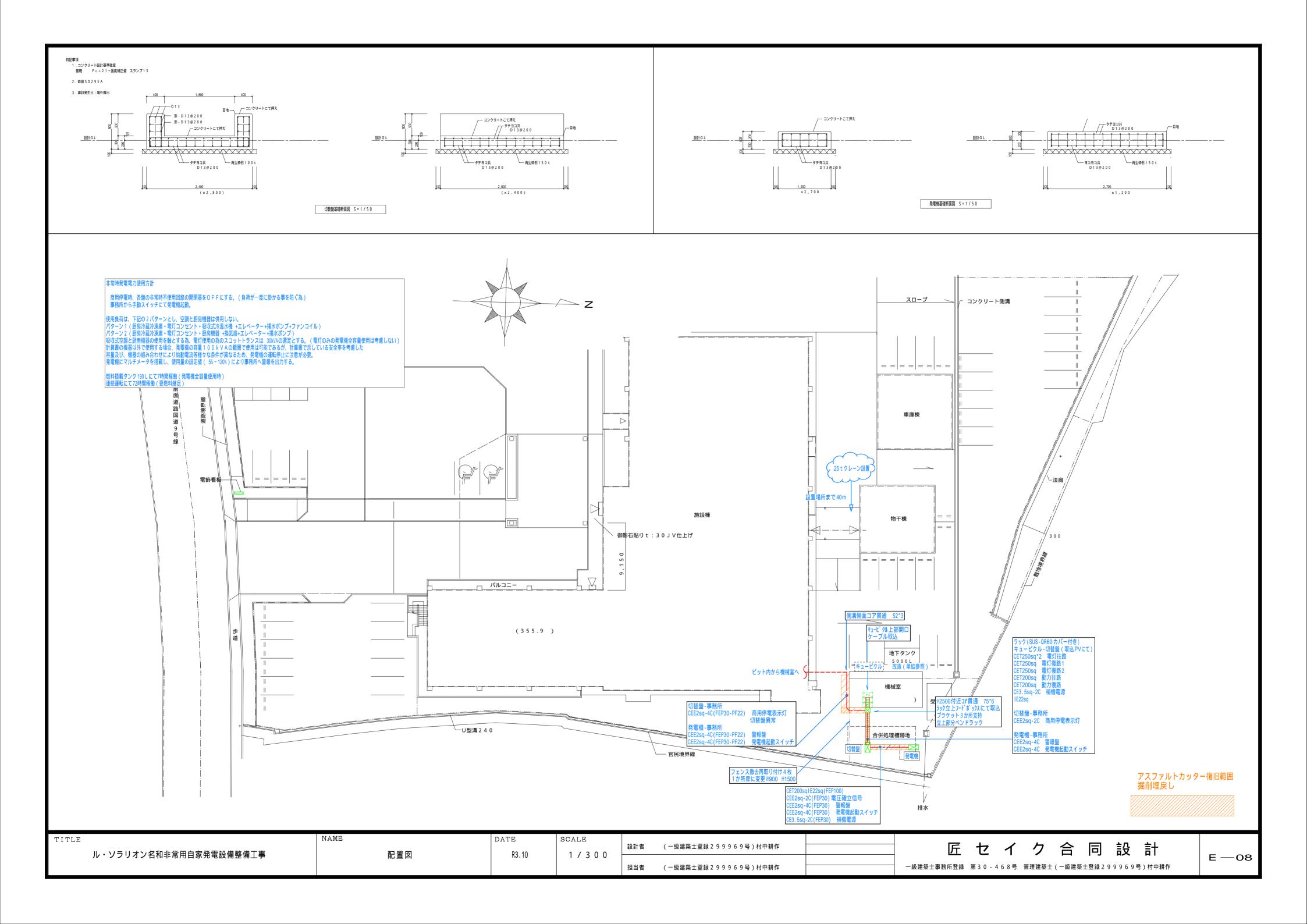
一般社团法人日本内燃力発電設備協会

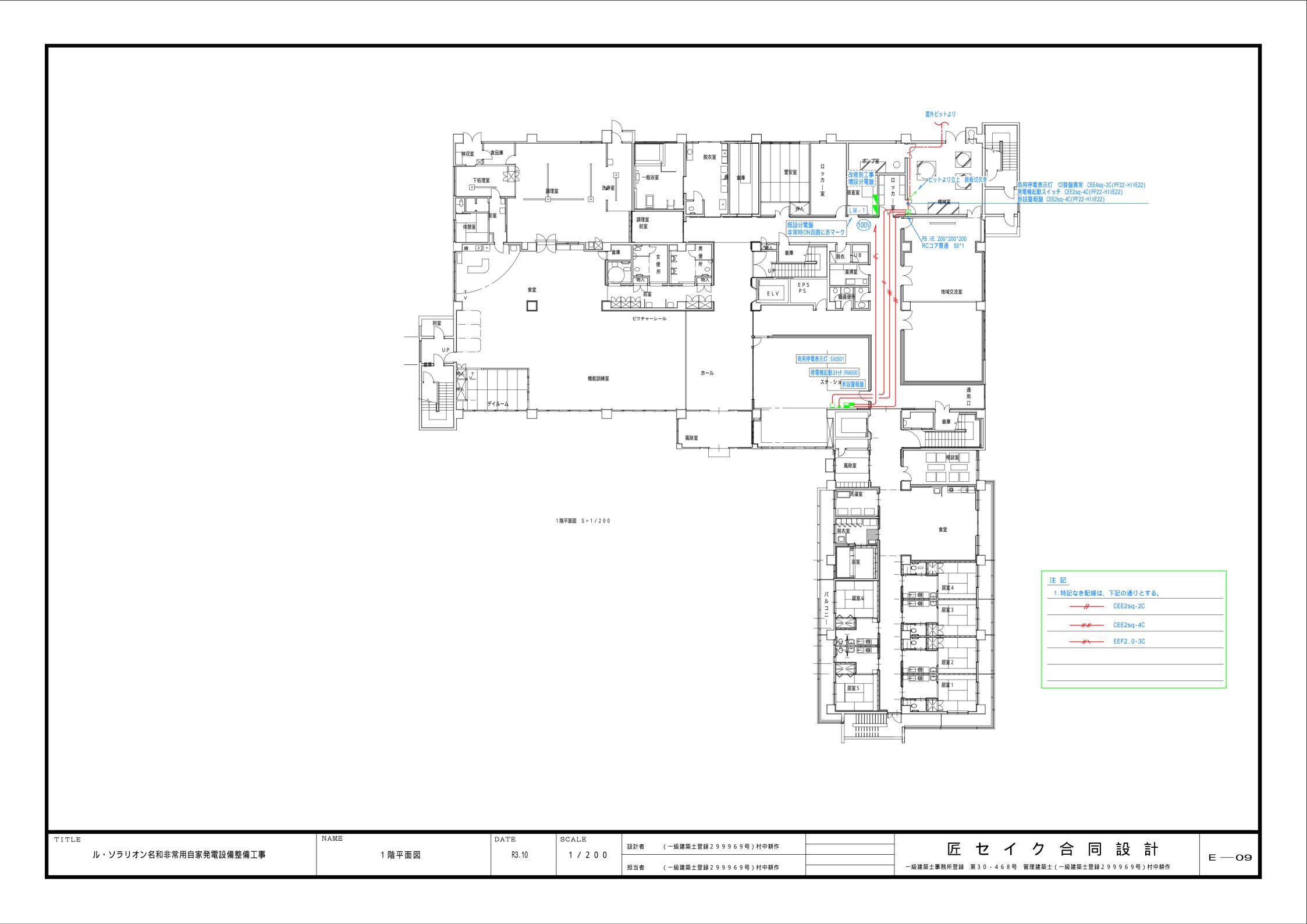
MILVer. 4. 0/R. L. 0

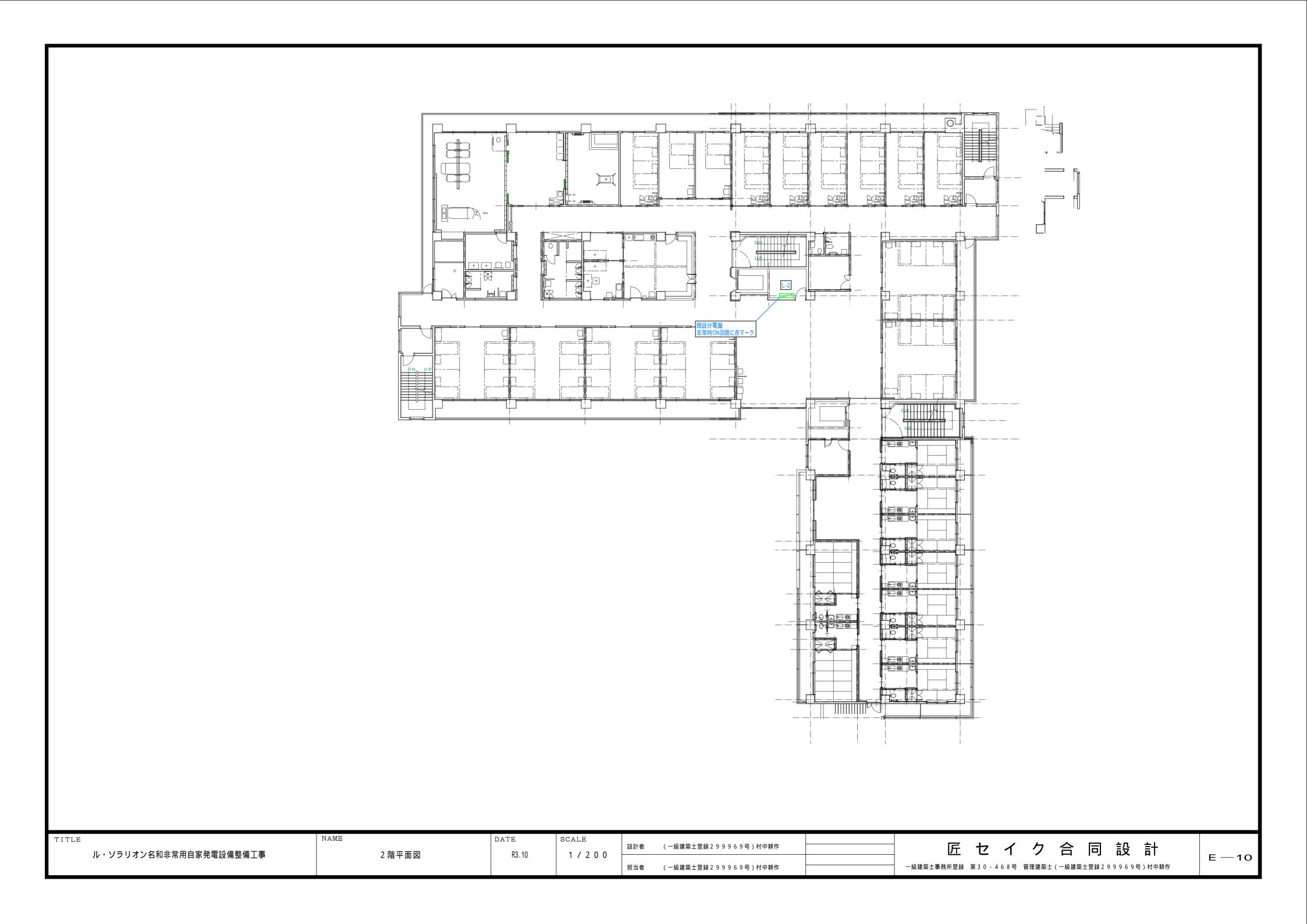
〈最大最終〉 件名: ル・ソラリオン名和 酸 (パターン②) 自家発電設備出力計算シート(原動機、整合) $= (\frac{1}{\pi L}) \times p \times (\frac{1}{\pi S}) = (\frac{1}{0.905}) \times 0.879 \times (\frac{1}{0.864}) = 1.124$ 定常負荷出力係数 RE₁ 1.124 $= \frac{1}{\epsilon} \times \frac{fr_2}{gg'} \times \{(\epsilon - a) \times \frac{d}{gb} \times (1 - \frac{M_2'}{K}) + \frac{ks}{Z'm} \times \cos\theta s \times \frac{M_2'}{K}\}$ 許容回転速度変動出力係数 $=\frac{1}{1.000}\times\frac{1.000}{0.821}\times\{(1.000-0.250)\times\frac{0.872}{0.909}\times(1-\frac{3.70}{74.09})\\+\frac{1.000}{0.140}\times0.700\times\frac{3.70}{74.09}\}$ 許容最大出力係数 RE3 $= \frac{1}{\gamma} \times \frac{f_{V_3}}{\eta g'} \times \left(\frac{d}{\eta b} \times \left(1 - \frac{M_3'}{K}\right) + \frac{ks}{Z'm} \times \cos\theta s \times \frac{M_3'}{K}\right)$ $=\frac{1}{1.100}\times\frac{1.000}{0.821}\times\left(\frac{0.872}{0.909}\times\left(1-\frac{3.70}{74.09}\right)+\frac{1.000}{0.140}\times\ 0.700\times\frac{3.70}{74.09}\right)$ 1.287 = 1. 287 = RE < 3 > = 1.287RE1, RE2, RE3のうち最大値 RE 1. 287 原動機計算 $E' = RE \times K = 1.287 \times 74.09 = 95.30$ (kW) 出力 E' $MR' = \frac{E'}{G \times \cos\theta_S} \times _{ZS} = \frac{95.30}{105.0 \times 0.800} \times 0.864 = 0.980$ 整合 MR' = 0.980 (MR' < 1.0 のため MR = 1.0 とし E*を逆算)原動機定格 E* = 97. 23 (kW) 出力 E MR = 1.100E = 107.0 (kW)107.0 (kW) ディーセ゚ル機関(長時間形) 自家発電設備の出力 G = 105.0 (kVA) 力率 = 0.800 145.5 (PS)

備 考: EはE'又はE*の値以上の値とする。

NAME TITLE SCALE DATE 匠セイク合同設計 設計者 (一級建築士登録299969号)村中耕作 R3.10 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事 発電機容量計算書2 E-07 一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作 担当者 (一級建築士登録299969号)村中耕作

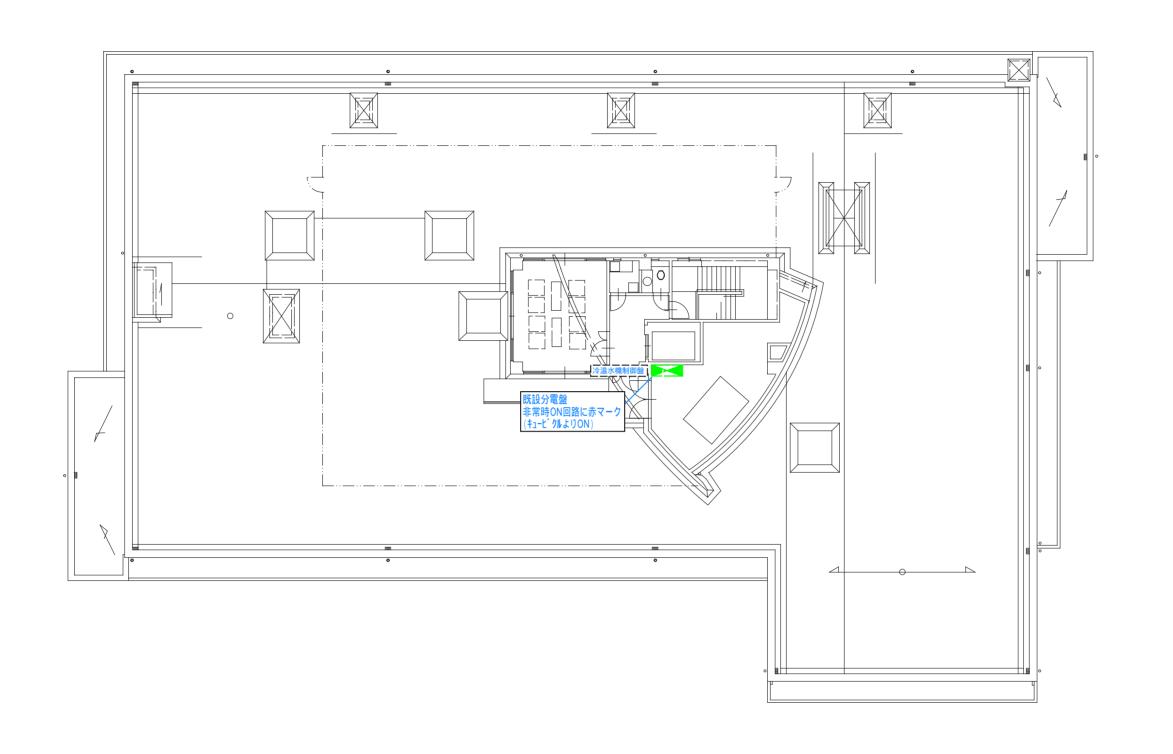


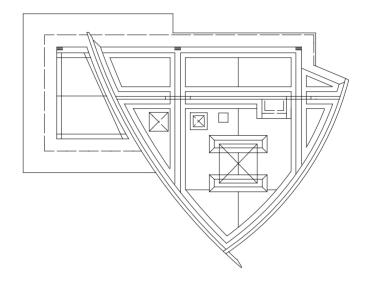






TITLE	NAME	DATE	SCALE	 設計者 (一級建築士登録299969号)村中耕作	E 为 / 为 今 日 凯 盐	
ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事	3 階平面図	R3.10	1 / 2 0 0	MARCH 1 1991	<u> 匠 セ イ ク 合 同 設 計</u>	E — 11
				担当者 (一級建築士登録299969号)村中耕作	一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作	





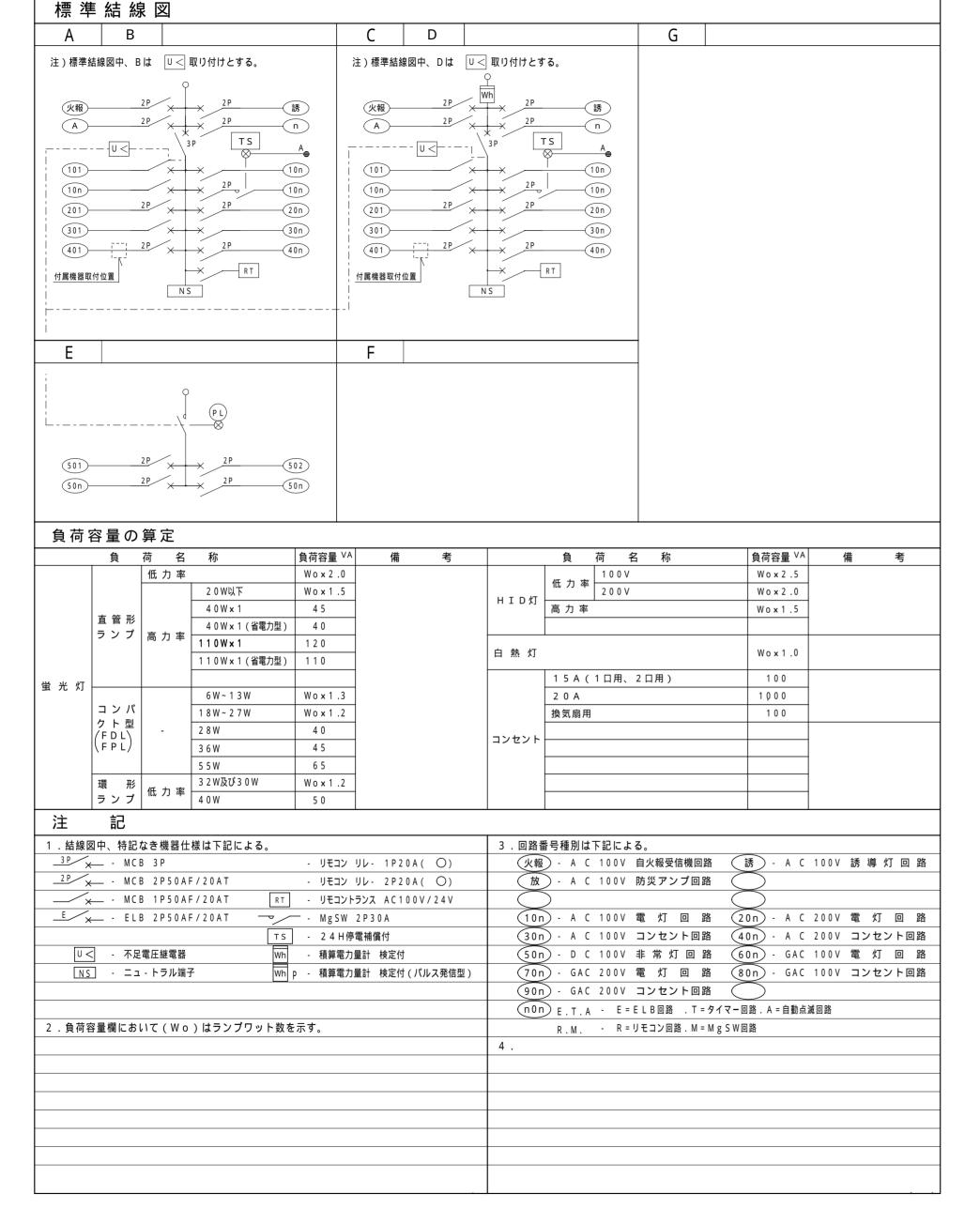
 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 4階平面図
 R3.10
 NAME

 R3.10
 1 / 2 0 0

 担当者 (一級建築土登録2 9 9 9 6 9号) 村中耕作
 一級建築土野豚所登録 第3 0 - 4 6 8号 管理建築土(一級建築土登録2 9 9 9 6 9号) 村中耕作

分 電 盤 仕 様



│ 分電盤リスト (NO. 1) │ □ ホマーク(発電機使用時ON回路)

盤名称	電気方式	回路	種	電圧	3	分岐	開	閉器			負 荷 名 称	負荷容量		附	†	属	機		器		
幹線番号	電 気 方 式 開 閉 器 結 線 記 号				M	E L B	Ъ	A F / A T	照	コン					リモコン			WIIM		備	考
盤形状	合計容量	番号	別	(V)	C B	В		AF/AT	明	コンセン		(VA)	リレー 1 P		トランス	人1 ツナ 	7 1	WHM			
L M - 1										卜											
		H1	1	100			2	30/20			誘導灯										
1 3W		H2	1	100			2	30/20			自火報										
200-100V		Н3	1	100			2	30/20			非常放送										
		H4	1	100			2	30/20			俳諧センサー電源										
		H5				_	\dashv														
		D4		100				20/20			北崇紅										
1F 宿直室	× /	D1 D2	1	100			2	30/20			非常灯 C階段灯										
11 4 2	ELB3P	D3	1	100			2	30/20			A階段灯										
	400/250A	D4	1	100			2	30/20			東B階段灯										
		D5	1	100		1	2	30/20			西B階段灯										
		D6	1	100			2	30/20			電話電源										
		D7	1	100			2	30/20			TVプースター電源										
		D8	1	100			2	30/20			ナースコール電気時計電源										
		D9	1	100			2	30/20			電気錠										
		D10	1	100			2	30/20			自動扉電源										
	-	F1	1	100			2	30/20			換気扇電源1										
	<u> </u>	F2	1	100			2	30/20			換気扇電源2										
	<u> </u>	F3	1	100			2	30/20			ファンコイル電源1										
	+	FC1	1	100			2	30/20			ファンコイル電源2	1.106 k W									
	+	FC2	1	100			2	30/20			ファンコイル電源3	1.738 k W									
	•	FC3	1	100			2	30/20			ファンコイル電源4	0. 795k W									
	-	∃Ľ.	1	100			2	30/20			事務室床差込1										
	<u> </u>	∃Ľ.	1	100			2	30/20			事務室床差込2										
		C1	1	100			2	30/20			通用口相談室差込										
	•	C2	1	100			2	30/20			事務室ヒーター差込	300VA									
	•	C3	1	100		_	2	30/20			事務室冷蔵庫差込	300VA									
	•	C4	1	100		_	2	30/20			相談室外部差込	200VA									
		C5	1	100		_	2	30/20			地域交流室差込										
		C6	1	100		-	2	30/20													
		C7 C8	1	100			2	30/20			霊安室宿直室差込										
		C9	1	100		\dashv	2	30/20			金女至何且至左匹 宿直室差込										
		C10	1	100			2	30/20			廊下差込										
		C11	1	100		\dashv	2	30/20			東便所差込										
		C12	1	100		_	2	30/20			南便所差込										
		C13	1	100			2	30/20			自販機右差込										
		C14	1	100	$\mid \mid \mid$		2	30/20			自販機中差込										
		C15	1	100			2	30/20			自販機左差込										
		C16	1	100			2	30/20			ホール差込										
		C17	1	100			2	30/20			交流スペース差込										
		C18	1	100			2	30/20			脱衣室差込										
		C19	1	200			2	30/20			食堂、TV差込										
		C20	1	200			2	30/20			ディルーム差込										
		C21	1	200			2	30/20			ベッド左差込										
		C22	1	100	Ш	\Box	2	30/20			ベッド中差込										
		C23	1	100			2	30/20			ベッド右差込										
		C24	1	100			2	30/20			トイレコンセント										
		C25	1	100			2	30/20													
		C26	1	100			2	30/20													
		∃Ľ.	1	100			2	30/20			湯沸室ヒーター差込										
			1	100			2	30/20			交流スペース床差込									回路番号不明	JH .
							-														
	1 🗼																				

TITLE

ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事

既設分電盤結線図 (1)

NAME

DATE SCALE

設計者 (一級建築士登録 2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作 担当者 (一級建築士登録 2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作

匠セイク合同設計

一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作

E —13

分電盤リスト (NO.2) □ 赤マーク(発電機使用時ON回路)

盤名称	電気方式	回路	種	電圧		分战	開	閉器			負 荷 名 称	負荷容量		附		属	機		器		
幹線番号 盤 形 状	主 開 閉 器 結 線 記 号 合 計 容 量	番号	別	(V)	M C B	E L B	Р	AF/AT	照明	_		(VA)	リレー	リモコン リレー 2 P	リモコン トランス	マグネット スイッチ	タイマー	WHM		備	考
	1									ント			IP	2 P							
L M - 1																					
	•	C27	1	100			2	30/20													
	•	C28	1	100			2	30/20			湯沸室差込										
	•	C29	1	100			2	30/20			外部差込										
	>	C30	-	100			2	30/20			W										
		MCB-1	-	100			2	30/20			機械室電灯										
		MCB-2 MCB-3	-	100			2	30/20			ロッカー室霊安室電灯 浴室電灯										
		MCB-4	-	100			2	30/20			便所湯沸室電灯										
	•	MCB-5	-	100			2	30/20			便所湯沸室電灯										
	•	MCB-6	-	100			2	30/20			地域交流室北電灯										
	•	MCB-7	1	100			2	30/20			地域交流室南電灯	1120VA									
	•	MCB-8	1	100			2	30/20			事務室電灯										
	•	MCB-9	1	100			2	30/20			廊下電灯	1092VA									
		MCB-10	-	100			2	30/20			ディルーム電灯										
		MCB-11	-	100			2	30/20			軒下照明外部プラケット										
	•	MCB-12	_	100			2	30/20			玄関ホール電灯	1152VA									
		MCB 14	-	100			2	30/20			機能訓練室電灯	1152VA									
		MCB-14 MCB-15	-	100			2	30/20			食堂電灯1	1152VA 1728VA									
		MCB-13	-	100			2	30/20			民主电灯2	17207A									
	•		1	100			2	30/20			宿直エアコン電源										
	•	∃Ľ,	1	100			2	30/20			ライティング・ダ・クト電源										
+	•	∃Ľ*	1	100			2	30/20			事務室床差込										
L - A左	•	∃Ľ*	1	100			2	30/20			事務室床差込										
電灯主幹																					
			1	100			2	30/20			非常灯										
1F 洗濯室	MCB3P 225/200A	MCB-1	-	100			2	30/20			洗濯室電灯										
		MCB-2	-	100			2	30/20			食堂相談室電灯 廊下電灯	256VA									
		WCB-3	'	100				30720			(脚下电)	230VA									
	•	FC1	1	100			2	30/20			ファンコイル電源	0.605 k W									
	•	F1	1	100			2	30/20			換気扇電源										
	•	C1	1	100			2	30/20			食堂差込										
		C2	1	100			2	30/20			食堂冷蔵庫差込										
	•	C3	1	100			2	30/20			ヒーター差込										
		C4	1	100			2	30/20			廊下差込										
		C5	1	100			2	30/20			洗濯機右差込										
	•	C6	1	100			2	30/20			洗濯機中差込										
		- C7 - C8	1	100			2	30/20			洗濯機左差込										
		- ∪8 - 予備	1	100			2	30/20													
		│	-	100			2	30/20													
							\dashv														
)																				
							\perp														
							_														
							+														

盤名称	電気方式	回路	種	電圧		分屿	支開	閉器			負	荷 名 称	負荷容量		附		属	機		器	
幹線番号	電 気 閉 閉 記 器 結 計 器 号				M C B	E L B	D	AF/AT	照	コン				リモコン	リモコン	リモコン	マグネット	タイマー	WIM		備考
盤形状	合計容量	番号	別	(V)	В	B	'	AF/AI	明	コンセント			(VA)	1 P	2 P	FJJX	አ1 97	71 (-	VV II IVI		
L - A左)—X	MCB11	1	100			2	30/20			1	5 5 室									
共用主幹	ELB3P	MCB12	1	100			2	30/20			+	5 3室									
1F 洗濯室	100/75A	MCB13	_	100			2	30/20			+	5 2室									
応准至		MCB14	_	100			2	30/20			+	5 1室									
		MCB15 MCB16	-	100			2	30/20			+	5 7室									
		MCB17	_	100			2	30/20			+	ンセント盤									
L - A右																					
電灯主幹																					
1F	· × / •	D1	1	100			2	30/20			2	階非常灯									
1F 洗濯室	MCB3P	MCB-4		100			2	30/20			_	階廊下電灯									
	225/200A	C9	1	100			2	30/20			_	階廊下差込									
L - A右	•	F2	1	100			2	30/20			2	階ファンコイル電源	0.214 k W								
## m - +*	-	→ 予備	1	100			2	30/20													
共用主幹																					
1F 洗濯室	× •	MCB21	1	100			2	30/20			2	5 8 室									
### T	MCB3P 50/30A	MCB22	_	100			2	30/20			+	5 7室									
		MCB23	-	100			2	30/20			+	5 6 室									
	_	MCB25	-	100			2	30/20			+	5 3 室									
		MCB26	1	100			2	30/20			2	5 2 室									
		MCB27	-	100			2	30/20			+	5 1室									
		MCB28 MCB29	_	100			2	30/20			+	6 1 室									
		0220	ľ				_	00720			+-	002									
			H																		

TITLE ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事	NAME	DATE	SCALE	設計者 (-級建築±登録299969号)村中耕作 匠 セ イ ク 合 同 設 計	
ル・グラウオラ石和平市田日家光电設備登備工事	既設分電盤結線図 (2)	K3.10		担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作 一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作	E —14

分電盤リスト (NO.3)

□ 赤マーク(発電機使用時〇N回路)

盤名称	電気方式		回路	種	電圧		分屿	支 開	閉器			負荷名称	負荷容量	附	属	機		器			
幹線番号盤 形 状	主開閉器結線記号合計容量		番号	別	(V)	M C B	E L B	Р	AF/AT	照明	ンセン		(VA)	リモコン リレー 2 P			WHM			備	考
LM1 - 2) ×	,_	D1	1	100			2	30/20			非常灯									
	MCB3P	-		1	100			2	30/20												
1 3W 210-105V	100/100A		MCB-1	_	100			2	30/20			休憩室照明									
		=	MCB-2	+	100			2	30/20			厨房1照明	704VA								
			MCB-3 C1	1	100			2	30/20			厨房2照明 前処理室1コンセント	576VA								
1F 休憩室前室	•	_	C2	1	100			2	30/20			前処理室2コンセント									
	•		С3	1	100			2	30/20			厨房3コンセント									
	•	-	C4	1	100			2	30/20			厨房4コンセント									
	•	-	C5	1	100			2	30/20			厨房5コンセント									
		-	C6	1	100			2	30/20			厨房6コンセント							_		
			C7 C8	1	100			2	30/20			厨房7コンセント 厨房8(天井)コンセント									
		,	C9	1	100			2	30/20			厨房9(天井)コンセント									
	•	_	C10	1	100			2	30/20			厨房10(天井)コンセント									
	•	-	C11	1	100			2	30/20			前室コンセント									
			C12	1	100			2	30/20			前処理室12コンセント									
		-	C13	1	100			2	30/20			厨房13コンセント									
		-	• • •	1	100			2	30/20		_	厨房14コンセント							_		
				1	100			2	30/20			厨房15コンセント 厨房16コンセント									
			C16	1	100			2	30/20		\vdash	厨房16コンセント 厨房17コンセント									
		-		1	100			2	30/20			前処理室3コンセント									
	•	—		1	200			2	30/20			休憩室コンセント									
	•	-	F2	1	100			2	30/20			換気扇									
		-	F1	1	100			2	30/20			換気扇									
	•	-	予備	1	100			2	30/20			製氷機								ネーム外に	機器名称記
	•	-	予備	1	100			2	30/20		_	# to 7m = >							_		
	•	•		1	100			2	30/20		\vdash	前処理室エアコン									
L - 2																					
	•		H1	1	100			2	30/20			誘導灯									
1 3W									_												
210-105V	×		D1	1	100			2	30/20			非常灯 排煙窓									
	ELB3P 225/200A	,	D2 MCB-1	ļ.	100			2	30/20			身障者便所介護材料室電灯									
			MCB-2	-	100			2	30/20			食堂電灯	1280VA								
2F	•		MCB-3	1	100			2	30/20			廊下電灯	1516VA								
EPS			MCB-4	1	100			2	30/20			217室218室電灯	256VA								
	•	-	MCB-5	1	100			2	30/20			201室~205室電灯									
	•	-	MCB-6		100			2	30/20			206室~210室電灯								ネーム外に加温	器コンセント
		+	MCB-7		100			2	30/20		_	215室216室電灯									
		-	MCB-8	-	100			2	30/20		-	212室213室電灯 静養室便所電灯								ネーム外にエス	テゾルレ臼参
	•		FC1	1	100			2	30/20		\vdash	アンコイル電源	0.596 k W							ホームかにエス	() // C記戦
	•		FC2	1	100			2	30/20			ファンコイル電源									
	•	,	FC3	1	100			2	30/20			ファンコイル電源									
	•	-	∃Ł [*]	1	100			2	30/20												
	•		∃Ł*	1	100			2	30/20			特殊浴室一般浴室電灯									
		,	∃Ľ [*]	1	100			2	30/20			ローカ東側コンセント									

盤名称	電気方式	回路	種	電圧	_ :	分屿	支開	閉器		_	負 荷 名 称	負荷容量		ß(s	t	属	機		器	
幹線番号盤 形状	主開閉器結線記号合計容量	悉巳	밂	(V)	M C B	E L B	Р	AF/AT	照明	` /		(VA)	リレー	リレー		マグネットスイッチ		WHM		備考
ш //> //	2	ш ,	733	(,						シト		(• //)	1 P	2 P						
	2	∃Ł.	1	100			2	30/20		∙										
			1	100			2	30/20			ホール北側コンセント									
L - 2			1	100			2	30/20			ホール南側コンセント									
			1	100			2	30/20			3. 271310 - 221									ブレーカーの形が違う
	│		1	100			2	30/20			ナースコール									
	>	C1	1	100			2	30/20			217室E差込									
	•	C2	1	100			2	30/20			218室E差込									
	•	C3	1	100			2	30/20			216室E差込									
	•	C4	1	100			2	30/20			215室E差込									
		C5	1	100			2	30/20			213室E差込									
	•	C6	1	100			2	30/20			212室E差込									
	•	C7	1	100			2	30/20			201室202室E差込									
	•	C8	1	100			2	30/20			203室205室E差込									
		C9	1	100			2	30/20		-	206室207室E差込									
		C10	+	100			2	30/20			208室210室E差込									
		C11 C12	+	100			2	30/20			217室E差込 218室E差込									
		C13	+-	100			2	30/20			216室差込									
		C14	+-	100			2	30/20			215室差込									
		C15	+-	100			2	30/20		\vdash	213室差込									
		C16	_	100			2	30/20			クーラー電源									212差込?
		C17	1	100			2	30/20			201室202室差込									
		C18	1	100			2	30/20			203室205室差込									
		C19	1	100			2	30/20			206室207室差込									
	•	C20	1	100			2	30/20			208~211室差込									
	•	C21	1	100			2	30/20			廊下差込									
	•	C22	1	100			2	30/20			食堂手洗差込									
	_	C23	1	100			2	30/20			廊下差込									
	•	C24	+-	100			2	30/20				100VA								
	•	C25	+	100			2	30/20			SS差込	300VA								
	•	C26	+	100			2	30/20		_	EPS室差込	100VA								
		C27		100			2	30/20		\vdash	SSヒーター差込	100VA								
		C28	_	100			2	30/20			SS冷蔵庫差込 看護詰所差込	100VA								
		C30	+	100			2	30/20			静養室差込									
		C31	+-	100			2	30/20			女子便所入口差込									
		C32	+	100			2	30/20			洗濯機右差込									
	•	C33	+-	100			2	30/20		\vdash	洗濯機左差込									
		C34	+	100			2	30/20			男子便所倉庫差込									
		C35	1	100			2	30/20			女子便所差込									
	•	C36	1	100			2	30/20			特殊浴室差込									
	-	C37	1	100			2	30/20			身障者便所差込									
	•	F1	1	100			2	30/20			換気扇電源									
			_																	
			_																	
			-																	
			-							_										
			1							_										
										_										
										-										
			-		\vdash				_	-					-					

TITLE ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事

既設分電盤結線図(3)

NAME

DATE SCALE

 設計者
 (一級建築士登録 2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作

 担当者
 (一級建築士登録 2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作

匠セイク合同設計

一 一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作

分電盤リスト (NO.4) 負 荷 名 称 電 気 方 式 │回路│種│電圧│ 分 岐 開 閉 器 負荷容量 附 属 機 器 盤名称 電 気 方 式 │回路│種│電圧│ 分 岐 開 閉 器 負 荷 名 称 負荷容量 附 属 機 器 盤名称 主 開 閉 器 主開閉器 |リモコン|リモコン|リモコン|マグネット| |リモコン|リモコン|リモコン|マグネット| 結線記号 (VA) |リレー|リレー|トランス|スイッチ|タイマー| WHM 結線記号 (VA) | リレー|リレー|トランス|スイッチ|タイマー| WHM | 盤形状 盤形状 1 P 2 P 1 P 2 P L - 3 2 30/20 誘 1 100 2 30/20 C26 1 100 SS差込 300VA 100 2 30/20 予備 C27 1 100 2 30/20 SS差込 100VA 2 30/20 C28 1 100 廊下差込 1 3W 2 30/20 L - 3 2 30/20 D1 1 100 C29 100 静養室差込 210-105V D2 100 2 30/20 EPS室差込 C30 100 2 30/20 女子便所差込 ELB3P 225/200A MCB-1 1 2 30/20 C31 1 2 30/20 女子便所差込 100 静養室、SS電灯 100 484VA MCB-2 1 2 30/20 309VA C32 2 30/20 男子便所差込 EPS 2 30/20 2 30/20 EPS、WC倉庫電灯 洗濯機左差込 MCB-3 1 100 C33 100 100 2 30/20 廊下電灯 MCB-4 1 640VA C34 1 100 2 30/20 洗濯機右差込 MCB-5 1 100 2 30/20 食堂電灯1 1152VA C35 1 100 2 30/20 SS差込 100VA 2 30/20 2 30/20 100VA 100 食堂電灯2 256VA C36 SSヒーター差込 MCB-6 1 100 MCB-7 1 2 30/20 食堂電灯3 C37 2 30/20 SS冷蔵庫差込 MCB-8 1 100 2 30/20 318、320室電灯 C38 1 100 2 30/20 4階応接室差込 2 30/20 2 30/20 MCB-9 1 301~305室電灯 C39 2 30/20 2 30/20 C40 MCB-10 1 100 306~312室電灯 100 313、315室電灯 100 2 30/20 C41 1 100 2 30/20 -MCB-11 1 MCB-12 1 2 30/20 316、317室電灯 C42 1 2 30/20 3Fホール増設コンセント ネームに手書き 100 100 2 30/20 2 30/20 F1 1 ケアハウス廊下電灯 MCB-13 1 100 100 FC1 100 2 30/20 ファンコイル電源 PAC1 1 100 2 30/20 3F浴室乾燥機 付箋に記入 FC2 1 2 30/20 ファンコイル電源 P-1 1 2 30/20 4階加圧P差込 0.933**k**W 100 100 2 30/20 ファンコイル電源 2 30/20 FC3 100 100 ∃Ľ. 100 2 30/20 排煙窓電源 LM - 4 2 30/20 兆 1 100 仮設? ∃Ľ. 100 2 30/20 ELV電灯 L-4-2 1 100 2 50/30 1 3W 2 30/20 ∃Ł˙ 100 2 30/20 ELB3P 210-105V 50/40A 2 30/20 C1 100 318室E差込 MCB-1 1 100 2 30/20 洗濯室、LPG庫 2 30/20 MCB-2 1 2 30/20 C2 100 320室E差込 100 外灯 ゴミ置場 2 30/20 2 30/20 100 301、302室E差込 100 C3 ---|MCB-3|1 C4 2 30/20 303、305室E差込 **→** ∃t' 1 100 2 30/20 100 2 30/20 306、307室E差込 C5 100 L - 5 C6 100 2 30/20 308、310室E差込 2 30/20 C7 311、312室E差込 2 30/20 100 MCB-1 1 100 2 30/20 313室E差込 100 2 30/20 C8 100 ELB3P MCB-2 1 210-105V 30/30A C9 1 100 2 30/20 315室差込 → 予備 1 100 2 30/20 2 30/20 → 予備 1 2 30/20 C10 100 316室E差込 100 100 2 30/20 315室E差込 C12 1 100 2 30/20 318室差込 2 30/20 C13 100 2 30/20 C14 100 301、302室差込 C15 1 100 2 30/20 303、305室差込 2 30/20 306、307室差込 C16 1 100 2 30/20 308、310室差込 C17 100 C18 1 2 30/20 311、312室差込 2 30/20 313室差込 2 30/20 315室E差込 2 30/20 C21 1 316室差込 2 30/20 317室差込 C22 1 100 2 30/20 ケアハウス倉庫差込 100 C23 1 2 30/20 2 30/20

 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 既設分電盤結線図(4)
 R3.10

 BATE
 設計者 (一級建築土登録299969号)村中耕作

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土事務所登録 第30-468号 管理建築土(一級建築土登録299969号)村中耕作

分電盤リスト (NO.5)

開閉器操作無し。打合せによりONにする場合は記載する。

盤名称	電気方式	回路	種	電圧		分▮	支牌	閉 閉 器			負	荷名称	負荷容量		附	1	属	機		器		
幹線番号	主 開 閉 器		'-		М			, ,,,, ,,,,	照	∣⊐		., .				リモコン					_ 備	考
盤形状	結 線 記 号 合 計 容 量	番号	別	(V)	C	L B	Р	AF/AT	明	コンセン	:		(VA)	リレー	リレー	トランス	スイッチ	タイマー	WHM		l He	-5
- 12 21										ント			,	1 P	2 P							
		 - 予備	1	100			2	50/40		'												
		- 予備	_	100			2	50/40			+	· 啪 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
		, m	i	100			_	007.10			+	i m										
_M - 3 2) × _ •	351	1	100			2	30/20			E											
	MCB3P	352	1	100			2	30/20			E											
3W 10-105V	150/125A	353	1	100			2	30/20			E	·····································										
10-1050		355	1	100			2	30/20			E	居室4電灯										
		356	1	100			2	30/20			E	宝室5電灯										
F		357	1	100			2	30/20			E	居室6電灯										
更所前壁	•	358	1	100			2	30/20				写室7電灯										
	•	360	1	100			2	30/20			-	居室8電灯										
			1	100			2	30/20			+	ポットコンセント										
	•		1	100			2	30/20			+	下コンセント										
		351	1	100			2	30/20			+	宝室1コンセント										
		352	1	100			2	30/20			+	B室2コンセント B室3コンセント										
		353	1	100			2	30/20			+	5至3コンセント 空4コンセント										
		356	1	100			2	30/20			+	5至4コンセント 三 民室5コンセント										
		357	1	100			2	30/20			+	宝宝6コンセント 民室6コンセント										
		358	1	100			2	30/20			-	ョ <u>ニッコン ピン </u> 居室7コンセント										
		360	1	100			2	30/20			+	ニュ・コン セン・ 「宝客コンセント										
		351	1	100			2				-	室1トイレコンセント										
	•	352	1	100			2	30/20			+	室2トイレコンセント										
	•	353	1	100			2	30/20			居	室3トイレコンセント										
	•	355	1	100			2	30/20			居	室4トイレコンセント										
	•	356	1	100			2	30/20			居	室5トイレコンセント										
	•	357	1	200			2	30/20			居	室6トイレコンセント										
	•	358	1	100			2	30/20			居	室7トイレコンセント										
	•	360	1	100			2	30/20			居	室8トイレコンセント										
	•	351	1	100			2	30/20			E	営室1エアコン										
		352	1	100			2	30/20			E	営室2エアコン										
		353	1	100			2	30/20			E	『室3エアコン										
	•	355	1	100			2	30/20			E	居室4エアコン										
		356	1	100			2	30/20			E	居室5エアコン										
		357	1	100			2	30/20			E	居室6エアコン										
		358	1	100			2	30/20			-	引室7エアコン 										
		360	1	100			2	30/20			+	写室8エアコン										
			1	100			2	30/20			+	トール照明										
			1	200			2	30/20			+	トイレコンセント 										
			1	100			2	30/20			+	目談室 										
			1	100			2	30/20			+	トールコンセント コスナイ外灯										
			1	100			2	30/20			_	コスノ 1 クトスノ フロアコンセント										
			1	100			2	30/20			+	プロアコンセント プロアコンセント										
	•		1	100			2	30/20				パットコンセント パットコンセント										
	•		1	100			2	30/20			+	下照明										
	•		1	200			2	30/20			+	<u> </u>										
	•		1	100			2	30/20				た濯機コンセント										
			1	100			2	30/20			+											
	•		1	100				30/20			+											
	•		1	100			2	30/20			_	Hヒーターコンセント										

盤 名 称	電気方式	回路	種	電圧	:	分岐	支開	閉器			負	荷	名	称	負荷容量									
幹線番号 盤 形 状	電 気 閉 記 器 岩 計 容 量	番号	別	(V)		E L B	Р	AF/AT	照明	コンセ					(VA)	リモコン	リモコン	リモコン トランス	マグネットスイッチ	タイマー	WHM		- 備	考
".										シト						1 P	2 P							
										<u>'</u>														
											_													
											_													
											-													
										_	_													
											\vdash													
											-													
										_	\perp													

TITLE	NAME	DATE	SCALE		
ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事	既設分電盤結線図 (5)	R3.10		設計者 (-級建築±登録299969号)村中耕作 匠 セ イ ク 合 同 設 計	F — 17
				担当者	

動力盤リスト (NO.1) □ 赤マーク(発電機使用時ON回路) 連動及び インター ロック 連動及び インター ロック
 盤名称
 幹線番号

 形状
 合計容量

 容量
 台
 電圧
 設置
 起動方式
 結線記号
 現場盤

 (kw)
 数
 (v)
 Ls
 人公
 結線記号
 現場盤
 盤 名 称幹 線 番 号動力形状合 計 容 量番号 機器名称 機器名称 2次側配線サイズ 備考 2 次側配線サイズ 備考 L M - 1 LM1-2 3 3 W 3 3 W ネーム外に機器名称記載 E 1 ELVNo1電源 5 ELB-N 食器乾燥機 3 200 3 200 2 0 0 V 2 0 0 V E 2 ELVNo2電源 AC-1 スポットクーラー室外機 C V T 1 5 0 B 1 特浴No1電源 ELB-D 食洗器 C V T 3 8 ネーム外に機器名称記載 200 3 200 B 2 特浴No2電源 200 ELB-N 冷凍庫 施工時調査必要 100/100A 400/250A 宿直室 予備 ELB-A 冷蔵庫 A 1 3 200 0.36 3 200 休憩室前室 A2 霊安エアコン電源 3 200 ELB-B 前処理室動力差込 3 200 ELB-C スポットクーラー室内機 シャッター電源 200 A 4 予備 ELB-E 厨房E動力差込 3 200 3 200 ELB-F 厨房F動力差込 3 200 揚水ポンプ操作盤 ELB-G 厨房G動力差込 3 200 M - 1 ELB-H 厨房H動力差込 3 200 3 3 W 0.75 A 給湯ボイラー 3 200 ELB-Ⅰ 厨房I(天井)動力差込 1.59 3 200 2 0 0 V B 給湯ボイラー 0.75 1 . 5 9 3 200 ELB-J 厨房J(天井)動力差込 3 200 温冷配膳車 揚水ポンプ 3.2 3 200 ELB-K 厨房K(天井)動力差込 2 . 4 5 3 200 MCB 換気扇 0.2 ELB-L 厨房L(天井)動力差込 2 . 4 5 3 200 3 200 100/75A 給湯1次ポンプ 0.75 ファン 回路番号不明 3 200 3 200 給湯1次ポンプ ELB-P ファン 回転? 0.75 3 200 給湯2次ポンプ 0.15 ファン 回路番号不明 3 200 3 200 給湯2次ポンプ 0.15 3 200 ELB-R ファン ELB-S ファン ガスレンジ排気 3 200 フラストチラショックフリーザ -3 200 2018.6.26増設 ELB-M ファン 3 200 3 200 LM-32 3 3 W 2 0 0 V 125/125A 3 F 便所前 A スチームコンベクション 電化厨房盤 5 2 3 200 ELB 400/250A D 電気立体炊飯器 1 2 | 1 | 3 200 **S1** 3 200 LM-4 **S2** 200 E 電気フライヤー 1 2 | 1 | 3 200 | 1 F 休憩室前室 ELB 3 3 W F 電気ブースター 3 9 . 6 1 3 200 200 2 0 0 V 100/100A K2 200 洗濯室、LPG庫 ゴミ置場 M-6 3 200 MCB-2 西面看板灯 200 ELB ELB 30/30A 30/30A

設計者 (一級建築士登録299969号)村中耕作

担当者 (一級建築士登録299969号)村中耕作

匠セイク合同設計

一級建築士事務所登録 第30-468号 管理建築士(一級建築士登録299969号)村中耕作

E — 18

TITLE

ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事

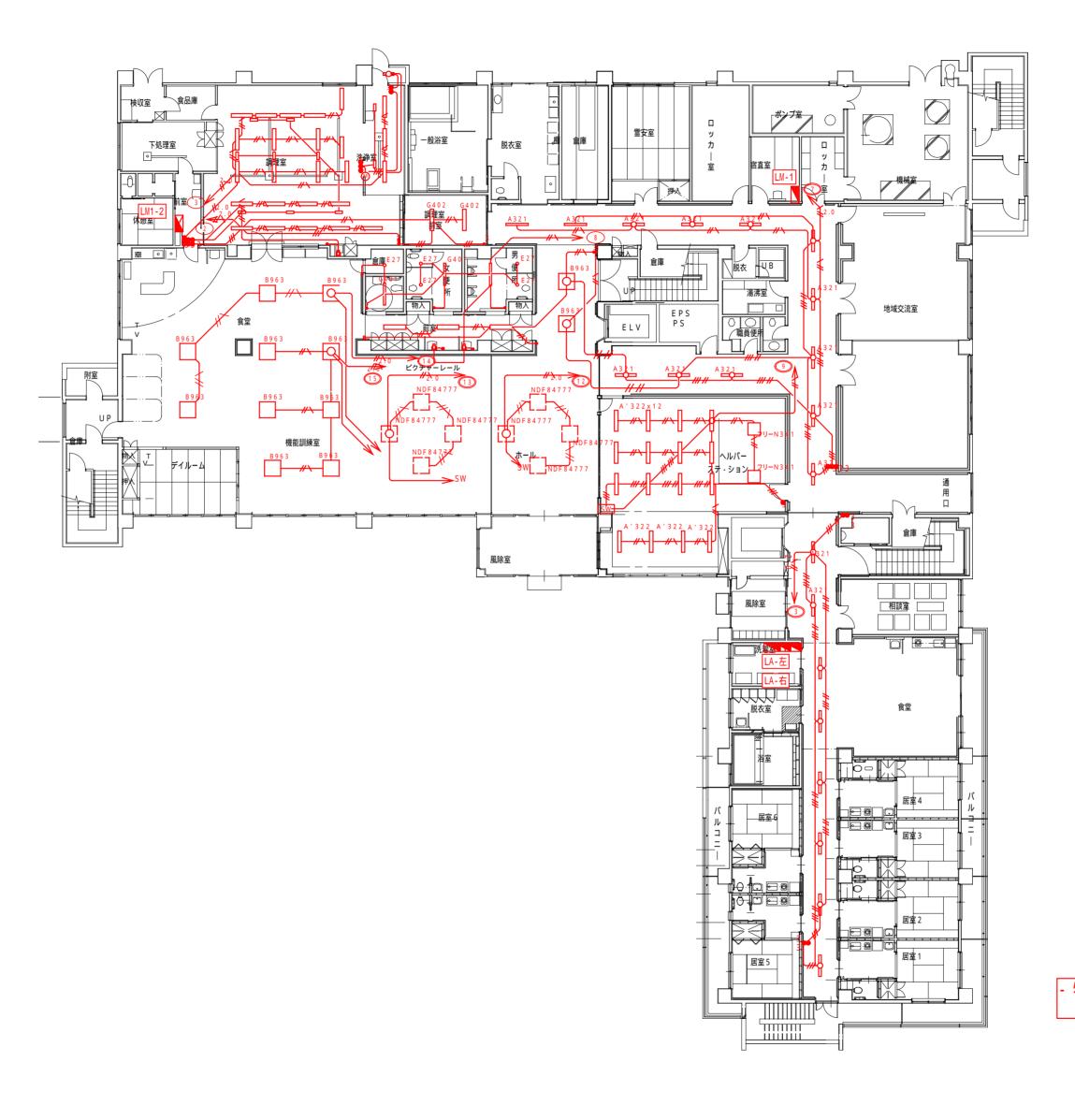
NAME

既設動力盤結線図(1)

DATE

R3.10

SCALE

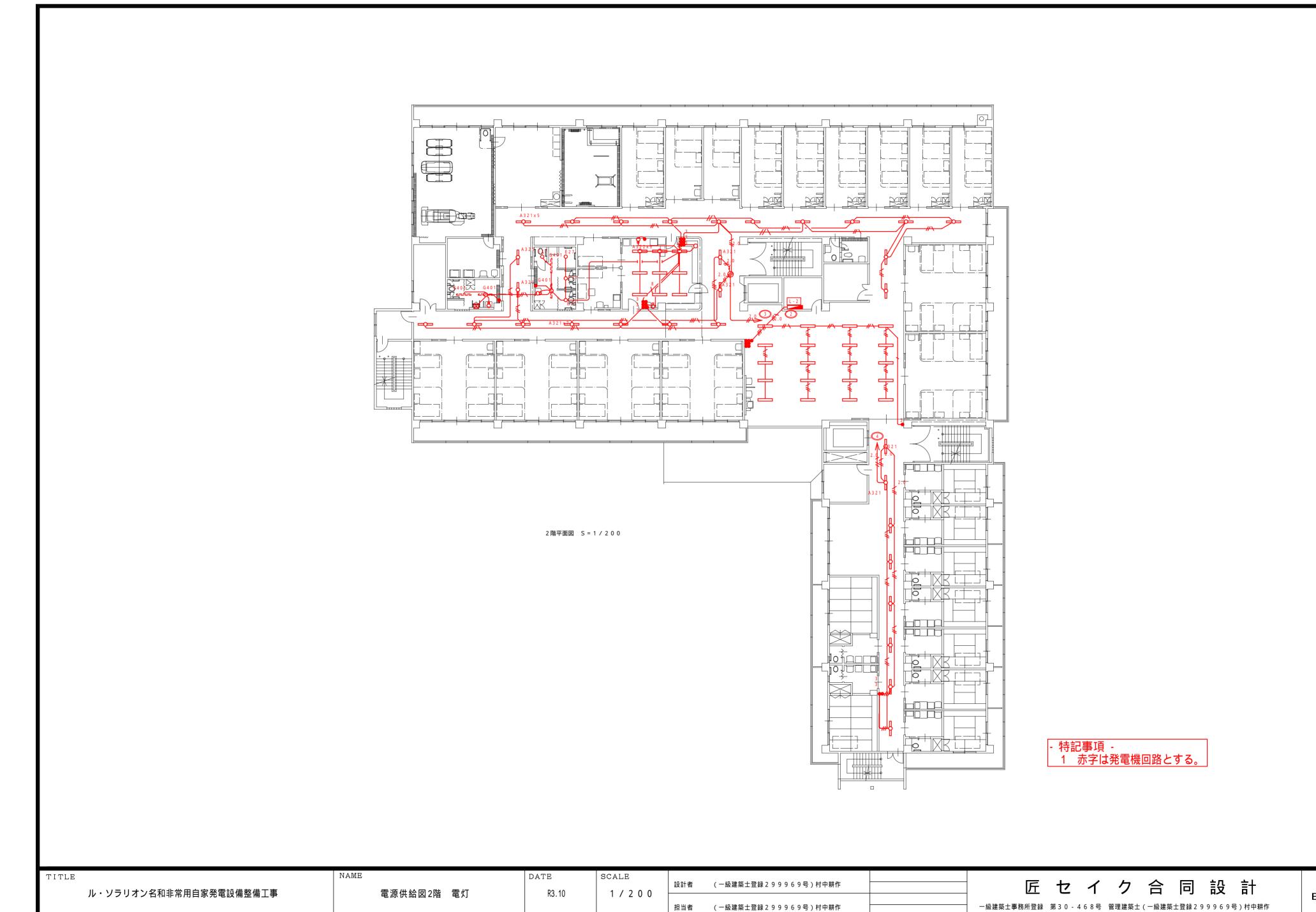


- 特記事項 -1 赤字は発電機回路とする。

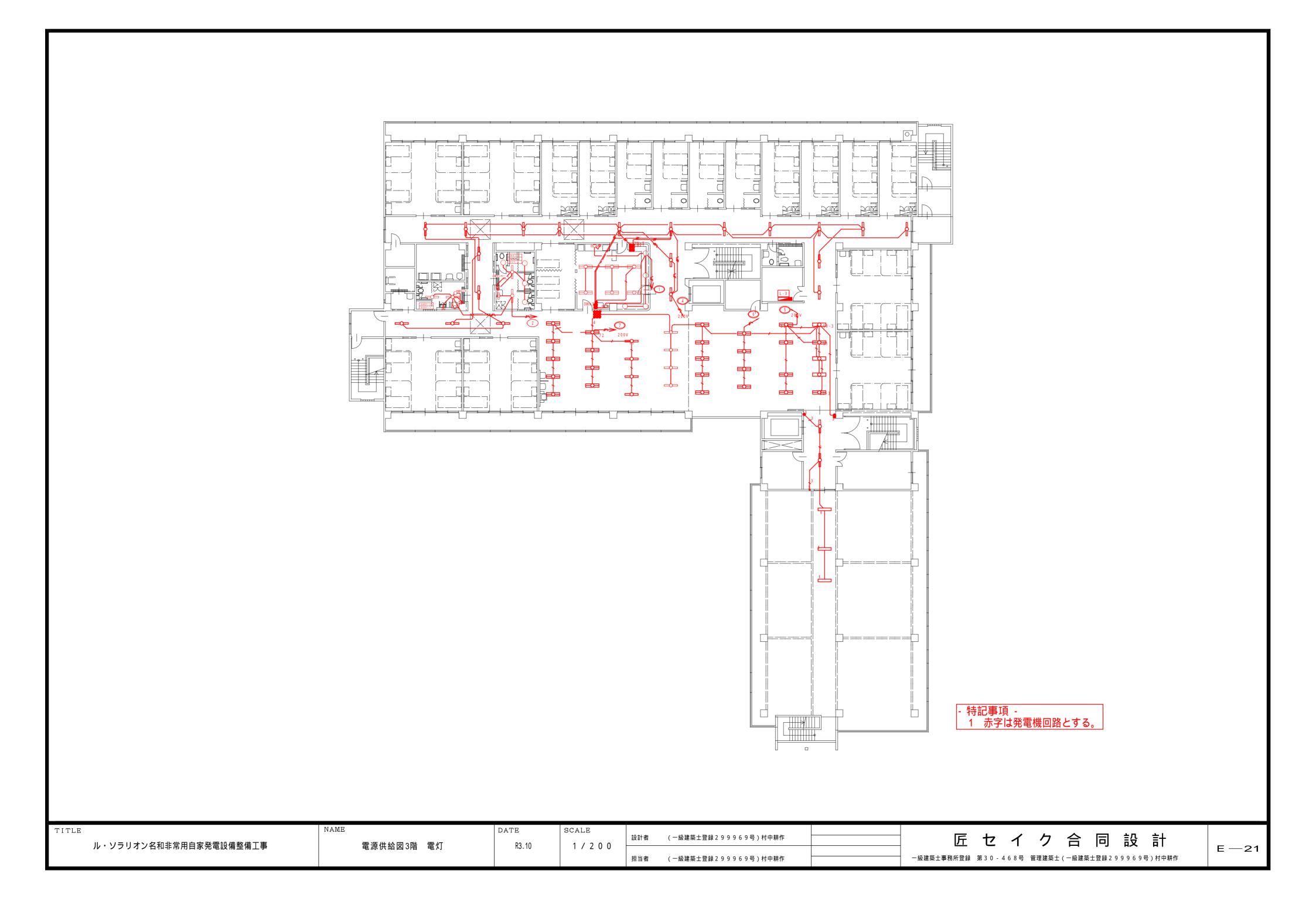
 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

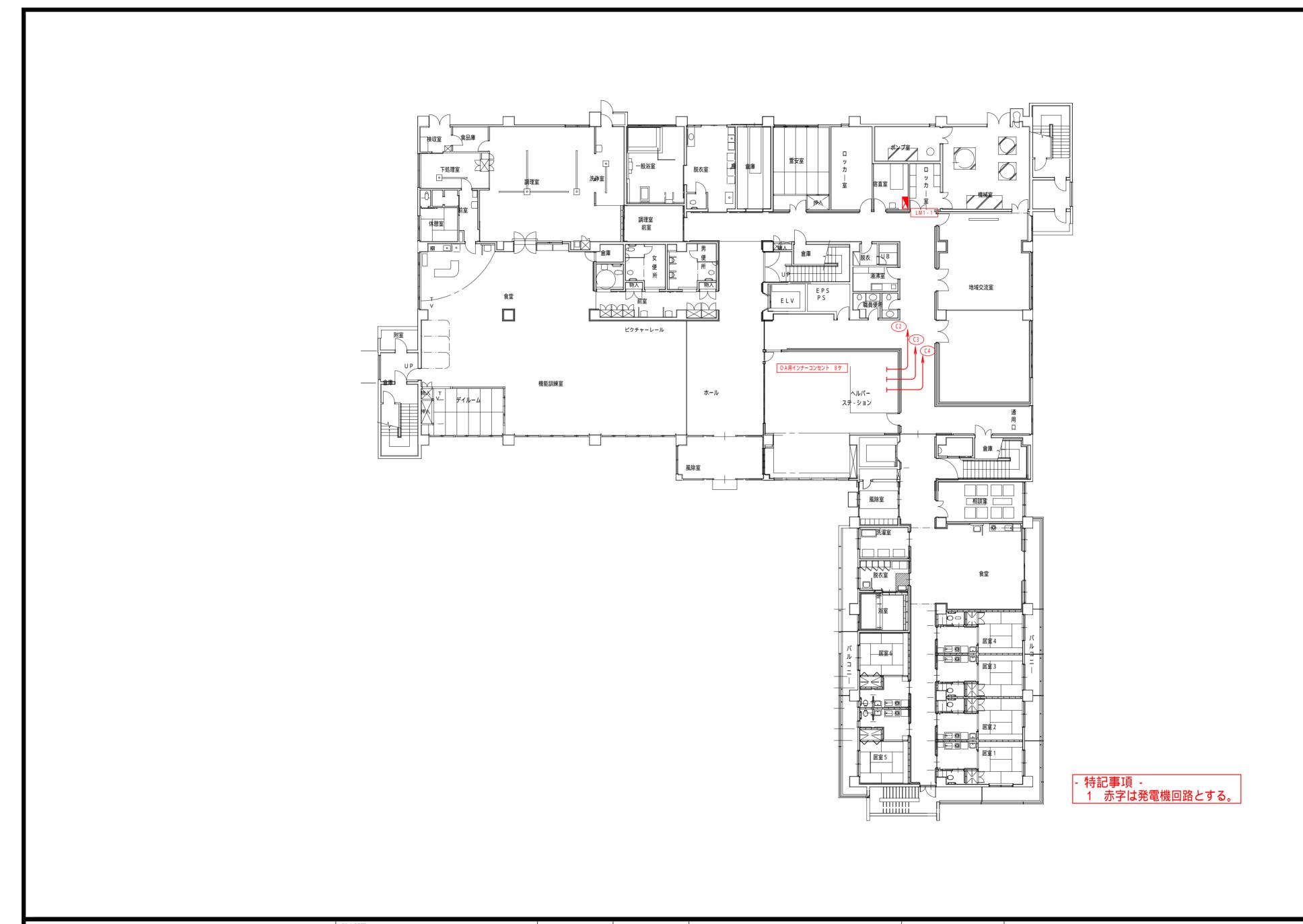
 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 電源供給図1階 電灯
 R3.10
 1 / 2 0 0
 1 / 2 0 0
 設計者 (一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作
 匠 セ イ ク 合 同 設 計

 担当者 (一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作
 一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作
 一級建築土事務所登録 第 3 0 - 4 6 8 号 管理建築土(一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作



E —20



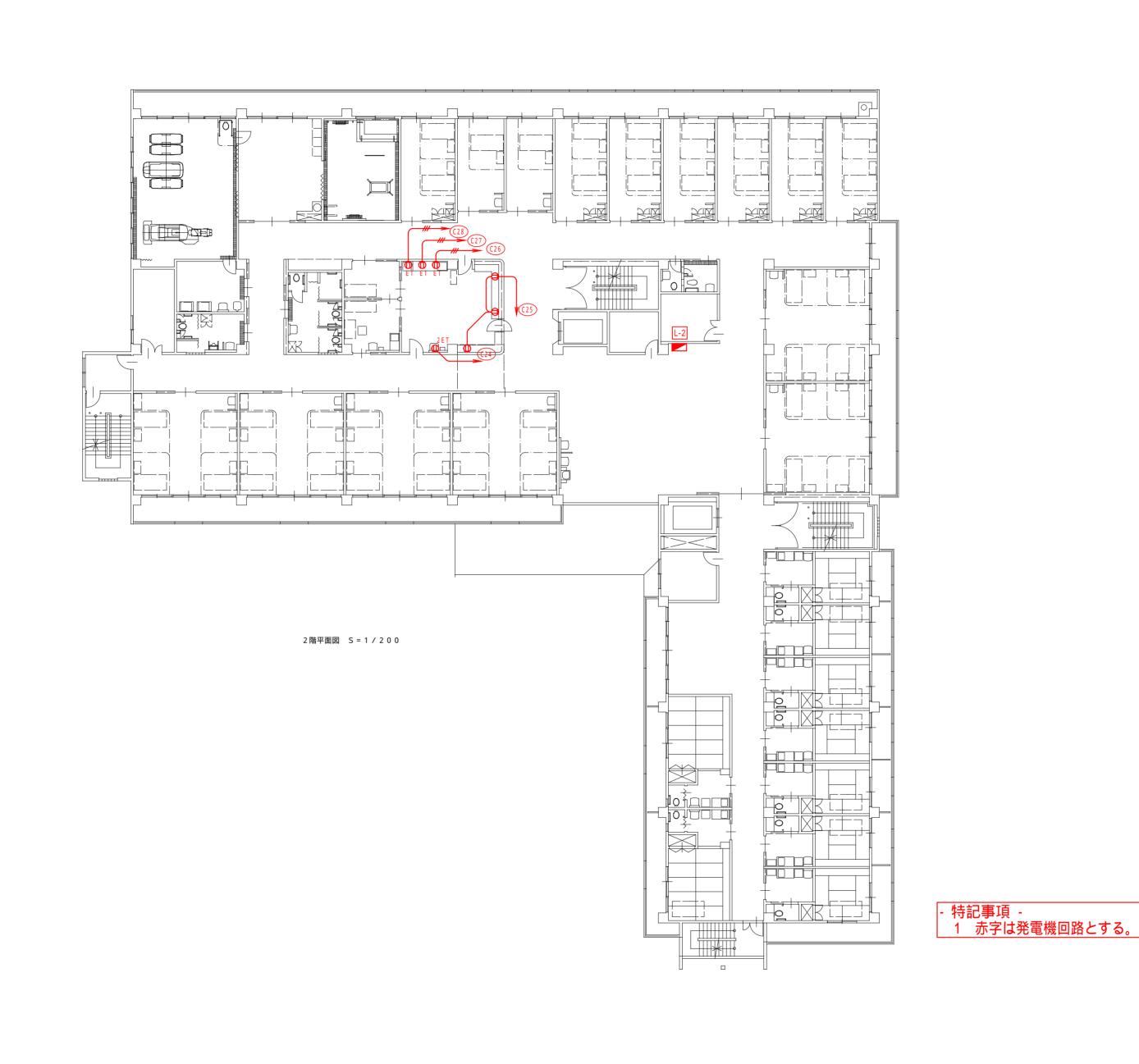


 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 電源供給図1階 コンセント
 R3.10
 1 / 2 0 0

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土登録299969号)村中耕作

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土事務所登録 第30-468号 管理建築土(一級建築土登録299969号)村中耕作

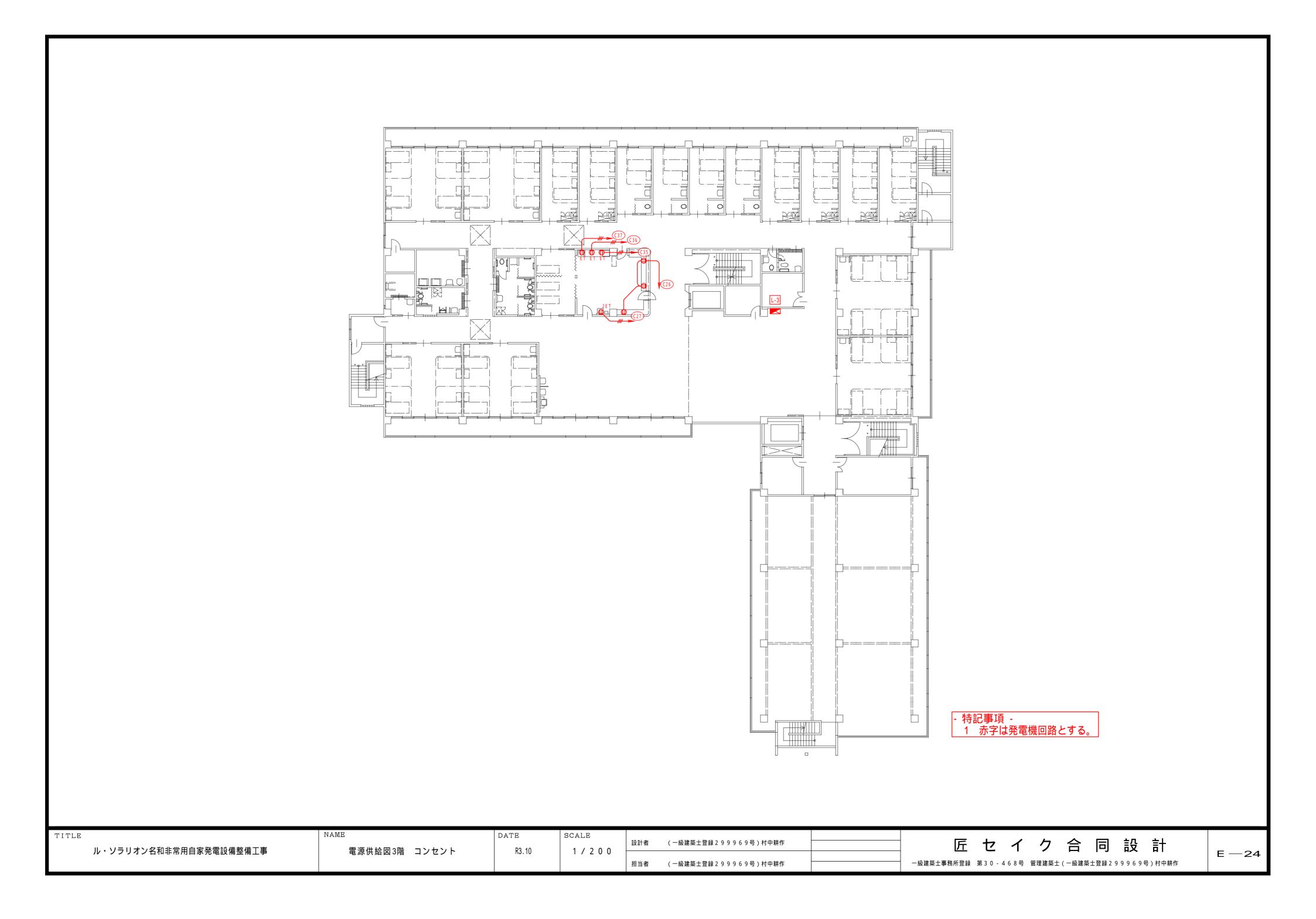


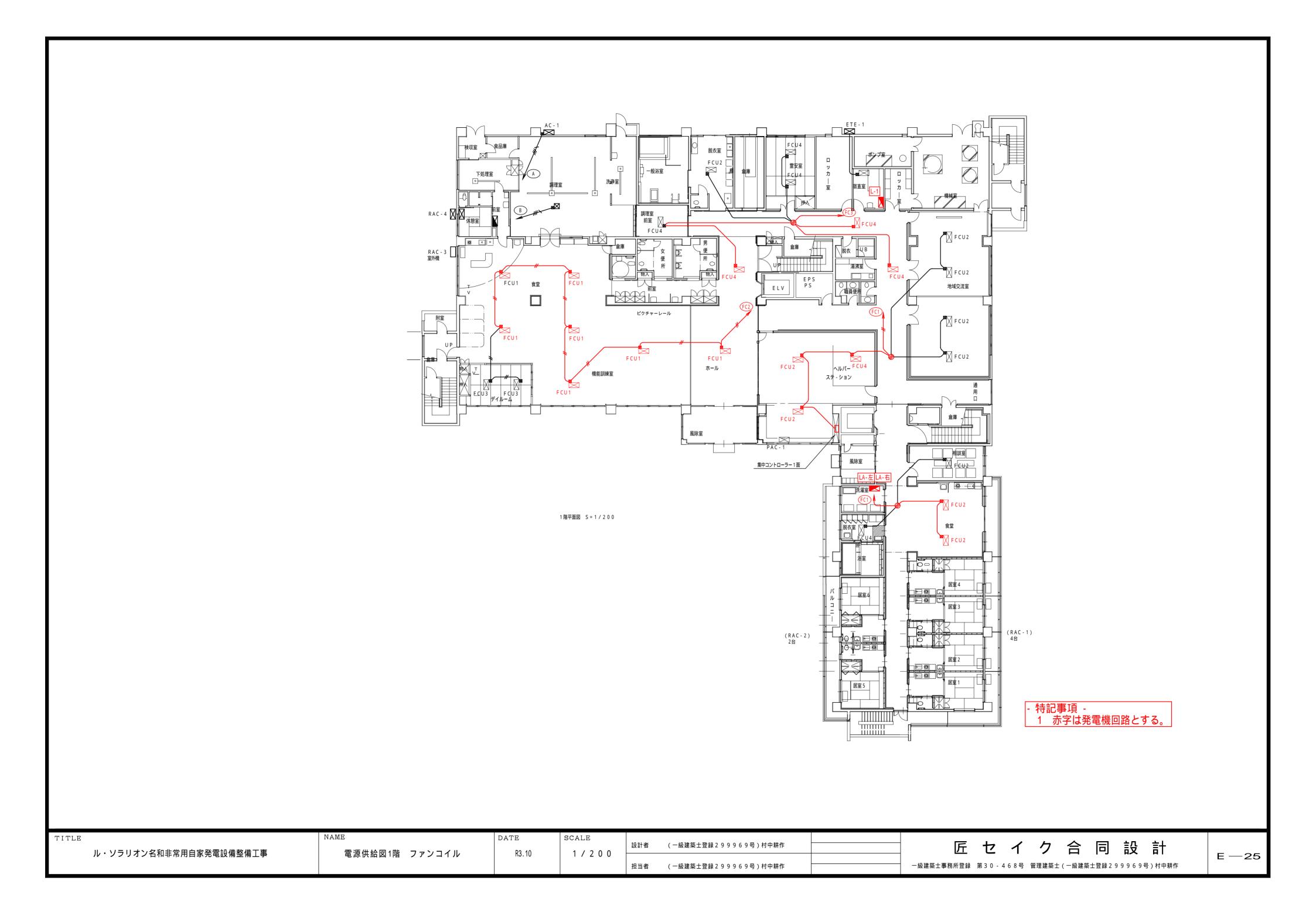
 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

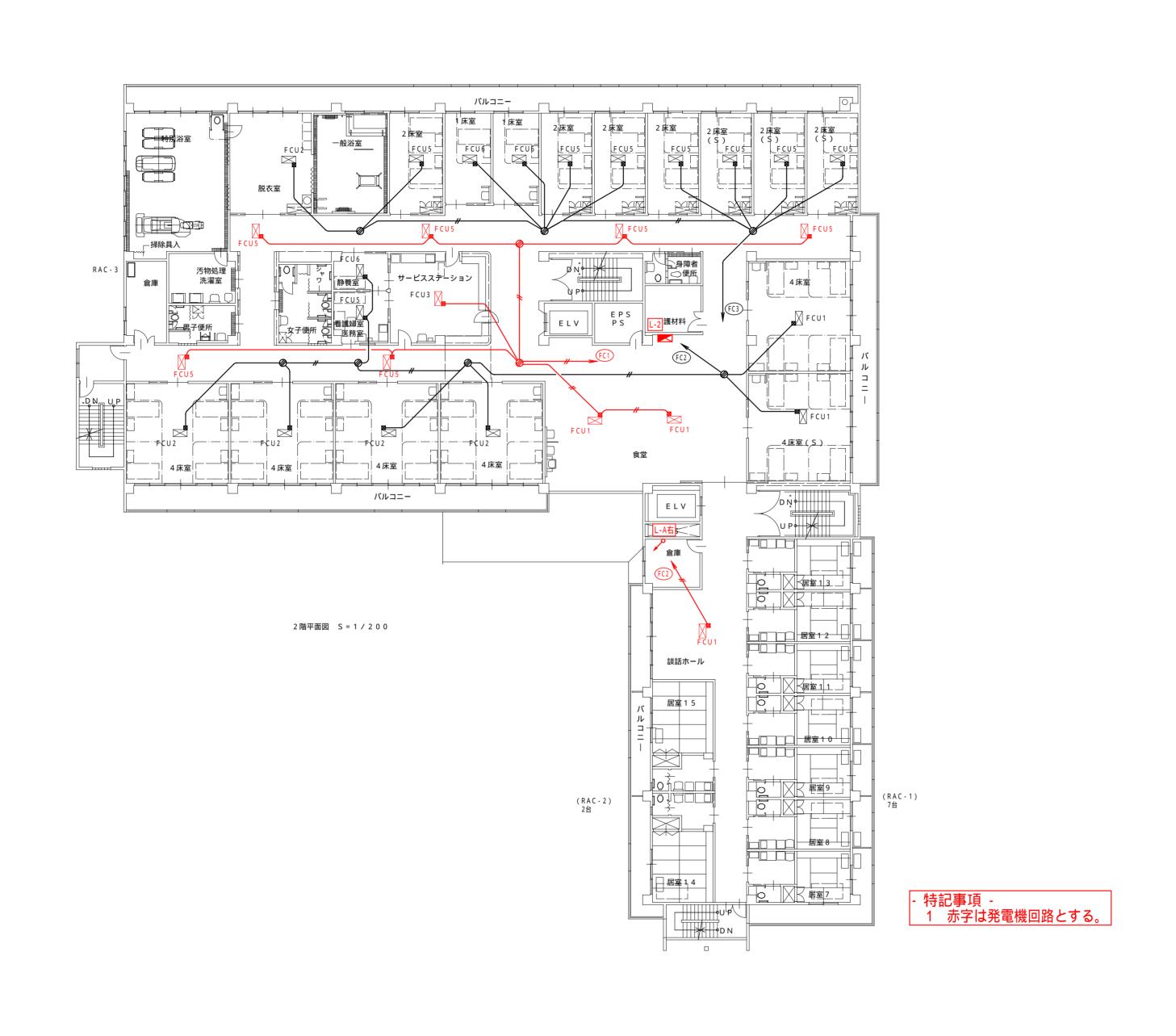
 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 電源供給図2階 コンセント
 R3.10
 1 / 2 0 0

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土登録299969号)村中耕作

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土事務所登録 第30-468号 管理建築土(一級建築土登録299969号)村中耕作





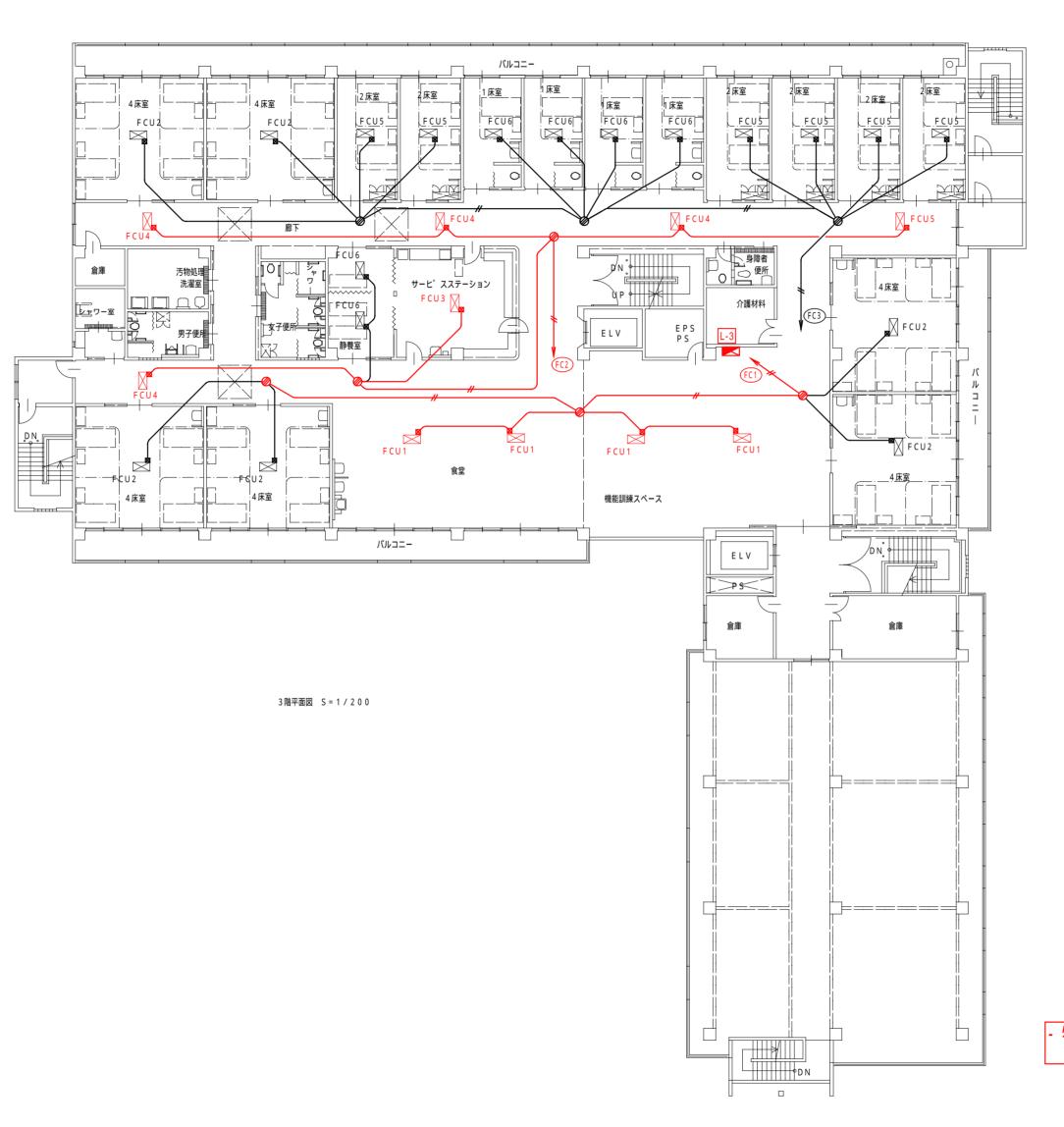


 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 電源供給図2階 ファンコイル
 R3.10
 1 / 2 0 0

 担当者 (一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作
 一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作

 一級建築土事務所登録 第3 0 - 4 6 8 号 管理建築土(一級建築土登録2 9 9 9 6 9 号) 村中耕作



- 特記事項 -1 赤字は発電機回路とする。

 TITLE
 NAME
 DATE
 SCALE

 ル・ソラリオン名和非常用自家発電設備整備工事
 電源供給図3階 ファンコイル
 R3.10
 1 / 2 0 0

 担当者 (一級建築土登録299969号)村中耕作
 一級建築土登録299969号)村中耕作

- 版建築土事務所登録 第30-468号 管理建築土(一級建築土登録299969号)村中耕作